

一 般 会 計  
特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書



監査調第148号

令和3年9月8日

千葉県知事 熊谷俊人様

千葉県監査委員 中島輝夫

千葉県監査委員 川口明浩

千葉県監査委員 瀧田敏幸

千葉県監査委員 武田正光

令和2年度千葉県歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和3年7月30日付け財第178号をもって審査に付された令和2年度千葉県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点及び実施内容	1
第3	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
(1)	決算の概要	2
(2)	意見	3
(3)	留意すべき事項	6
第4	決算の状況	8
1	総括	8
(1)	歳入歳出決算状況	8
(2)	前年度との比較	9
2	一般会計	10
(1)	歳入	10
ア	款別収入率	10
イ	歳入構成比	11
ウ	款別決算状況	11
(ア)	第1款県税	11
(イ)	第2款地方譲与税	13
(ウ)	第3款地方特例交付金	13
(エ)	第4款地方交付税	13
(オ)	第5款交通安全対策特別交付金	14
(カ)	第6款分担金及び負担金	14
(キ)	第7款使用料及び手数料	15
(ク)	第8款国庫支出金	16
(ケ)	第9款財産収入	16
(コ)	第10款寄附金	17
(サ)	第11款繰入金	17
(シ)	第12款繰越金	17
(ス)	第13款諸収入	17
(セ)	第14款県債	18
(2)	歳出	19
ア	支出状況	19
イ	翌年度繰越額	20
ウ	不用額	20

エ 款別決算状況	21
(ア) 第1款 議会費	21
(イ) 第2款 総務費	21
(ウ) 第3款 民生費	21
(エ) 第4款 衛生費	22
(オ) 第5款 環境費	22
(カ) 第6款 労働費	23
(キ) 第7款 農林水産業費	23
(ク) 第8款 商工費	24
(ケ) 第9款 土木費	24
(コ) 第10款 警察費	25
(サ) 第11款 教育費	25
(シ) 第12款 災害復旧費	26
(ス) 第13款 公債費	26
(セ) 第14款 諸支出金	26
(ソ) 第15款 予備費	26
3 特別会計	27
(1) 財政調整基金	27
(2) 県債管理事業	27
(3) 地方消費税清算	28
(4) 自動車税証紙	28
(5) 市町村振興資金	29
(6) 母子父子寡婦福祉資金	29
(7) 心身障害者扶養年金事業	30
(8) 国民健康保険事業	30
(9) 日本コンベンションセンター国際展示場事業	31
(10) 小規模企業者等設備導入資金	31
(11) 工業団地整備事業	32
(12) 就農支援資金	32
(13) 営林事業	33
(14) 林業・木材産業改善資金	33
(15) 沿岸漁業改善資金	34
(16) 港湾整備事業	34
(17) 土地区画整理事業	35
(18) 奨学資金	35

4 実質収支	36
5 財 産	37
(1) 公有財産	37
ア 土地及び建物	37
イ 山 林	37
ウ 動 産	38
エ 物 権	38
オ 無体財産権	38
カ 有 価 証 券	38
キ 出資による権利	38
(2) 物 品	38
(3) 債 権	38
(4) 基 金	39
参 考 1 令和2年度一般会計歳入決算状況	40
2 令和2年度一般会計歳出決算状況	40
3 令和2年度特別会計歳入歳出決算状況	42
4 令和2年度歳出決算額(支出済額)節別表	44





## 第1 審査の対象

令和2年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和2年度 千葉県一般会計  
令和2年度 千葉県特別会計財政調整基金  
令和2年度 千葉県特別会計県債管理事業  
令和2年度 千葉県特別会計地方消費税清算  
令和2年度 千葉県特別会計自動車税証紙  
令和2年度 千葉県特別会計市町村振興資金  
令和2年度 千葉県特別会計母子父子寡婦福祉資金  
令和2年度 千葉県特別会計心身障害者扶養年金事業  
令和2年度 千葉県特別会計国民健康保険事業  
令和2年度 千葉県特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業  
令和2年度 千葉県特別会計小規模企業者等設備導入資金  
令和2年度 千葉県特別会計工業団地整備事業  
令和2年度 千葉県特別会計就農支援資金  
令和2年度 千葉県特別会計営林事業  
令和2年度 千葉県特別会計林業・木材産業改善資金  
令和2年度 千葉県特別会計沿岸漁業改善資金  
令和2年度 千葉県特別会計港湾整備事業  
令和2年度 千葉県特別会計土地区画整理事業  
令和2年度 千葉県特別会計奨学資金

## 第2 審査の着眼点及び実施内容

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨にのっとり適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意するとともに、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

### 第3 審査の結果及び意見

#### 1 審査の結果

各会計の決算その他関係書類については、法令に適合し、決算に関する計数は、関係諸帳票、証書類及び指定金融機関総括店の公金出納総括計算表と符合しており、いずれも正確なものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に留意すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

#### 2 審査の意見

##### (1) 決算の概要

###### ア 決算総額

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入決算合計額は、前年度と比較して5,817億7,831万余円(17.2パーセント)増加し、3兆9,715億2,072万余円となった。

また、歳出決算合計額は、前年度と比較して5,525億1,920万余円(16.7パーセント)増加し、3兆8,642億1,163万余円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支は、一般会計で400億726万余円、特別会計では18会計の合計で529億9,196万余円の黒字となっている。

※一般会計実質収支約400億円のうち、約356億円は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の概算交付によるもので、令和3年度に国に全額返還する必要があり、国庫返還分を除いた実質収支は、約44億円の黒字となる。

###### イ 一般会計歳入総額

一般会計歳入総額は、前年度と比較して5,234億8,101万余円(31.2パーセント)増加し、2兆2,018億1,160万余円となった。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金の増などにより、国庫支出金が2,708億3,664万余円、諸収入が2,016億5,755万余円、県債が239億6,246万余円増加した一方、繰入金が92億5,314万余円、地方特例交付金が34億7,494万余円、使用料及び手数料が10億4,161万余円減少したことなどによるものである。

また、収入未済額は、前年度より31億3,339万余円増加し、令和2年度末現在は205億3,221万余円となった。

このうち、県税が前年度と比較して32億1,853万余円(21.7パーセント)増加し、180億7,470万余円であり、その大半を占めている。

※県税の収入未済額約181億円のうち、約55億円は新型コロナウイルス感染症に伴う特例猶予によるものであり、その猶予額を除くと約126億円となる。

###### ウ 一般会計歳出総額

一般会計歳出総額は、前年度と比較して5,094億4,708万余円(31.1パーセント)増加し、2兆1,483億7,650万余円となった。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症に対応するための増などで、商工費が2,760億7,944万余円、衛生費が886億9,958万余円、民生費が706億701万余円、諸支出金が295億5,372万余円増加した一方、教育費が54億5,957万余円、議会費が1億1,991万余円減少したことなどによるものである。

## エ 特別会計（18会計）

特別会計歳入総額は、前年度と比較して582億9,729万余円（3.4パーセント）増加し、1兆7,697億912万余円となった。

この主な要因は、特別会計地方消費税清算が1,042億8,923万余円増加した一方、流域下水道事業が特別会計から公営企業会計の適用となり、328億6,558万余円の皆減となったことなどによるものである。

また、収入未済額は前年度と比較して3,731万余円（5.6パーセント）減少し、6億2,815万余円となった。

特別会計歳出総額は、前年度と比較して430億7,211万余円（2.6パーセント）増加し、1兆7,158億3,513万余円となった。

この主な要因は、特別会計地方消費税清算が984億5,696万余円増加した一方、特別会計流域下水道事業が252億7,724万余円の皆減となったほか、特別会計国民健康保険事業197億6,007万余円、特別会計土地区画整理事業74億2,767万余円減少したことなどによるものである。

## オ その他

基金については、前年度と比較して130億4,876万余円（1.6パーセント）増加し、21の基金の総額は8,300億8,599万余円となった。

## （2）意見

### ア 財政状況について

令和2年度の一般会計の決算で、実質収支は17年連続の黒字となる。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（普通会計ベース）については、前年度の97.0パーセントから98.2パーセントになり、前年度比で1.2ポイント上昇している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金が大きく増加し、県税収入についても増となったこと等により、財政運営は安定的に推移したところである。一方、令和元年度の台風被害に続き、新型コロナウイルス感染症対策への継続的な対応等に加え、経常収支比率も高まるなど、財政状況は厳しくなりつつある。また、今後の高齢者の割合の加速化に伴う社会保障関係経費や、老朽化が進む県有施設の維持・更新経費など多額の財政需要も見込まれている。

今後とも財政運営を安定的に行うため、中長期的な視野に立った上で、自主財源の確保や経費の節減のみならず、既存事業の抜本的な見直しなど、財政改革への取組も必要な状況になりつつあると考えることから、的確に対応していただきたい。

## イ 一般会計歳入について

(ア) 県税については、収入未済額が180億7,470万余円と多額であり、また、不納欠損額が10億5,280万余円である。県税は自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人県民税の徴収に関する市町村支援など徴収体制の充実・強化、課税客体的確な把握及び迅速確実な滞納整理の実施により、収入歩合の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

(イ) 県税以外の収入未済額についても、24億5,751万余円と多額であることから、「債権管理適正化の手引」(令和2年5月改定)に基づき、法的措置を含めた債権回収の強化を図るとともに、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

なお、必要な対応を図ったものの回収が見込めないものについては、適切な処理を進めていただきたい。

### ※収入未済の主なもの

・雑入（行政代執行費用等原因者償還金）	10億3,876万8,990円
・土木使用料（県営住宅使用料）	3億4,622万1,583円

(ウ) 県債については、建設地方債の残高が、平成17年度以降、減少している一方、普通交付税の振替である臨時財政対策債等は一貫して増加している。

令和2年度の一般会計の県債残高は、前年度末と比べ0.3パーセント増加し、3兆720億円となっている。

今後も、建設地方債について、後年度負担に配慮した計画的な発行に留意されたい。

## ウ 一般会計歳出について

(ア) 歳出については、感染症や防災対策などの喫緊の課題に対応し、県民の命とくらしを守るとともに、本県の活力を維持、向上させる施策を着実に実行するため、引き続き事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

(イ) 翌年度繰越額は、全体で1,727億9,997万余円と極めて多額であり、また、前年度と比較して622億9,575万余円増加している。特に土木費の繰越額については583億4,722万余円、農林水産業費については223億3,981万余円と多額となっているが、歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、繰越しの縮減に努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症対応のための事業費等が多額だったことにより、商工費は805億12万余円の繰越しとなった。

## エ 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、貸付金・償還金等の収入未済の解消に努め、一般会計からの繰入金の縮減を図られたい。

また、翌年度繰越額は、全体で58億8,186万余円と多額であり、繰越しの縮減に努められたい。

## オ 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

## カ 財産管理について

財産管理については、「千葉県県有建物長寿命化計画」（平成29年11月策定）に基づき、県が保有する庁舎等の施設の長寿命化の取組を推進し、維持・更新費の軽減・平準化を図るとともに、財源確保等の観点から、売却可能な未利用県有地等の処分を促進されたい。

また、県有地の不法占有については、早急に解消されたい。

## キ 公社等外郭団体に対する監督・指導について

公社等外郭団体については、県行政改革推進本部が決定した方針に基づき改革を進めるとともに、公社等外郭団体の経営管理や適正な経理処理の徹底・浸透に留意し、会計処理について十分な監督・指導を行われたい。

(3) 留意すべき事項（収入未済額が多額で、収入手続が適正を欠くもの。）

No.	機 関 名	留 意 す べ き 事 項
1	総務部 政策法務課	雑入（公益目的取得財産残額に相当する額の金銭の贈与）366,128,600円の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、解消に努めること。
2	健康福祉部 健康福祉指導課	雑入（生活保護費弁償金及び生活保護費過年度分返還金）63,860,412円 （かい分）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を 着実に 行い、早期解消に努めること。
3	健康福祉部 児童家庭課	特別会計母子父子寡婦福祉資金の母子福祉資金元利収入（貸付金返納等）、 寡婦福祉資金元利収入（貸付金返納等）及び雑入（違約金）298,497,184円 （うち、かい分29,233,190円）の収入未済について、多額であることから、 所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に努めること。
4		雑入（児童扶養手当返還金及び求償金）18,116,450円の収入未済について、 多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に努めること。
5		民生費負担金（児童措置費負担金及び児童福祉施設費負担金（児童養護 施設等分））131,767,582円（かい分）の収入未済について、多額である ことから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に努めること。
6	健康福祉部 障害者福祉推進課	雑入（自立支援医療費返還金）13,108,290円の収入未済について、多額で あることから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に努めること。
7	健康福祉部 障害福祉事業課	民生費負担金（児童措置費負担金（障害児施設分））24,552,980円（かい分） の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、 早期解消に努めること。
8	健康福祉部 医療整備課	貸付金元利収入（保健師等修学資金貸付金返納等）49,734,819円の収入未済 について、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消に 努めること。
9	環境生活部 廃棄物指導課	雑入（行政代執行費用等原因者償還金）1,038,768,990円の収入未済に ついて、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、早期解消 に努めること。
10	商工労働部 経営支援課	特別会計小規模企業者等設備導入資金の雑入（償還金等）21,634,860円 の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実に 行い、 早期解消に努めること。

No.	機 関 名	留 意 す べ き 事 項
11	農林水産部 団体指導課	特別会計就農支援資金の貸付金元利収入（農業改良資金及び就農支援資金）及び雑入（違約金）81,978,401円（うち、かい分76,513,401円）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
12		特別会計林業・木材産業改善資金の貸付金元利収入41,191,287円（かい分）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
13	農林水産部 安全農業推進課	雑入（補助金返還金）16,265,000円の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
14	県土整備部 河川環境課	雑入（行政代執行費用原因者負担金等）62,925,384円（かい分）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
15	県土整備部 都市整備局住宅課	土木使用料（県営住宅使用料）346,221,583円の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。
16	教育庁企画管理部 財務課	特別会計奨学資金の雑入（奨学資金貸付金返納等）179,824,809円（うち、かい分41,653,324円）の収入未済について、多額であることから、所要の事務手続を着実にを行い、早期解消に努めること。

## 第4 決算の状況

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出決算状況

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は3,971,520,726,176円、歳出決算額の合計は3,864,211,638,783円で、歳入歳出差引額の合計は107,309,087,393円である。予算現額の合計に対する歳入決算額の合計の比率は91.51パーセント、歳出決算額の合計の比率は89.04パーセントとなっている。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		2,580,552,431,635	1,759,489,490,068	4,340,041,921,703
歳 入 決 算 額		2,201,811,605,000	1,769,709,121,176	3,971,520,726,176
歳 出 決 算 額		2,148,376,507,030	1,715,835,131,753	3,864,211,638,783
歳 入 歳 出 差 引 額		53,435,097,970	53,873,989,423	107,309,087,393
予算現額に対する比率	歳入	85.32	100.58	91.51
	歳出	83.25	97.52	89.04

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

#### 歳入調定額に対する収入状況

会計別	調定額(A)	収入済額(B)	(B)/(A) ×100	不納欠損額(C)	(C)/(A) ×100	収入未済額(D)	(D)/(A) ×100
一般会計	2,223,509,136,992	2,201,811,605,000	99.03	1,165,313,209	0.05	20,532,218,783	0.92
特別会計	1,770,338,286,436	1,769,709,121,176	99.96	1,010,524	0.00	628,154,736	0.04
合 計	3,993,847,423,428	3,971,520,726,176	99.44	1,166,323,733	0.03	21,160,373,519	0.53

#### 歳出予算現額に対する支出状況

会計別	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A) ×100	翌年度繰越額(C)			(C)/(A) ×100	不用額(D)	(D)/(A) ×100
				継続費 過次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
一般会計	2,580,552,431,635	2,148,376,507,030	83.25	0	159,341,020,693	13,458,954,886	6.70	259,375,949,026	10.05
				計 172,799,975,579					
特別会計	1,759,489,490,068	1,715,835,131,753	97.52	0	5,719,953,273	161,913,000	0.33	37,772,492,042	2.15
				計 5,881,866,273					
合計	4,340,041,921,703	3,864,211,638,783	89.04	0	165,060,973,966	13,620,867,886	4.12	297,148,441,068	6.84
				計 178,681,841,852					



## (2)前年度との比較

令和2年度一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度決算額との比較は、以下各表に示すとおりで、歳入決算額において581,778,313,137円(17.16パーセント)、歳出決算額において552,519,202,762円(16.68パーセント)、歳入歳出差引額において29,259,110,375円(37.49パーセント)それぞれ増加している。

### 決算額の比較

年度別		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和2年度		3,971,520,726,176 <sup>円</sup>	3,864,211,638,783 <sup>円</sup>	107,309,087,393 <sup>円</sup>
令和元年度		3,389,742,413,039	3,311,692,436,021	78,049,977,018
対前年度 比較増減	金額	581,778,313,137	552,519,202,762	29,259,110,375
	率	17.16 <sup>%</sup>	16.68 <sup>%</sup>	37.49 <sup>%</sup>

翌年度繰越額は繰越明許費において50,343,525,582円(43.88パーセント)、事故繰越しにおいて5,941,133,208円(77.36パーセント)それぞれ増加している。

### 翌年度繰越額の比較

年度別		継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する比率
令和2年度		0 <sup>円</sup>	165,060,973,966 <sup>円</sup>	13,620,867,886 <sup>円</sup>	178,681,841,852 <sup>円</sup>	4.12 <sup>%</sup>
令和元年度		0	114,717,448,384	7,679,734,678	122,397,183,062	3.45
対前年度 比較増減	金額	0	50,343,525,582	5,941,133,208	56,284,658,790	-
	率	- <sup>%</sup>	43.88 <sup>%</sup>	77.36 <sup>%</sup>	45.99 <sup>%</sup>	0.67 <sup>ポイント</sup>

## 2 一般会計

### (1) 歳入

令和2年度一般会計歳入決算の状況は、前年度に比べ調定額において526,502,728,653円(31.03パーセント)、収入済額において523,481,013,833円(31.19パーセント)それぞれ増加している。

不納欠損額は1,165,313,209円で、その内訳は県税1,052,808,166円、分担金及び負担金23,759,580円、使用料及び手数料6,141,038円、諸収入82,604,425円である。

収入未済額は20,532,218,783円で、その内訳は県税18,074,700,950円、分担金及び負担金156,351,882円、使用料及び手数料354,656,712円、諸収入1,946,509,239円である。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	
令和2年度	円 2,580,552,431,635	円 2,223,509,136,992	円 2,201,811,605,000	円 1,165,313,209	円 20,532,218,783	% 85.32	% 99.02	
令和元年度	1,842,511,902,969	1,697,006,408,339	1,678,330,591,167	1,276,989,598	17,398,827,574	91.09	98.90	
対前 年度 比較 増減	金額	738,040,528,666	526,502,728,653	523,481,013,833	△ 111,676,389	3,133,391,209	-	-
	率	% 40.06	% 31.03	% 31.19	% △ 8.75	% 18.01	ポイント △ 5.77	ポイント 0.12

### ア 款別収入率

款別収入状況は次表のとおりで、調定額に対する収入率は99.02パーセントである。

収入済額の主なものは、県税827,935,419,508円、国庫支出金424,144,407,003円である。

#### 款別収入状況

科目	調定額	収入済額	収入率
県 税	円 847,062,928,624	円 827,935,419,508	% 97.74
地 方 譲 与 税	92,363,593,012	92,363,593,012	100.00
地 方 特 例 交 付 金	4,507,014,000	4,507,014,000	100.00
地 方 交 付 税	189,787,699,000	189,787,699,000	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,366,448,000	1,366,448,000	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	6,786,151,533	6,606,040,071	97.35
使 用 料 及 び 手 数 料	28,489,012,224	28,128,214,474	98.73
国 庫 支 出 金	424,144,407,003	424,144,407,003	100.00
財 産 収 入	2,480,441,722	2,480,441,722	100.00
寄 附 金	552,144,545	552,144,545	100.00
繰 入 金	16,321,673,316	16,321,673,316	100.00
繰 越 金	39,401,174,104	39,401,174,104	100.00
諸 収 入	364,258,549,909	362,229,436,245	99.44
県 債	205,987,900,000	205,987,900,000	100.00
計	2,223,509,136,992	2,201,811,605,000	99.02

## イ 歳入構成比

歳入決算額のうち、自主財源は58.30パーセント、依存財源は41.70パーセントである。

区 分		決 算 額	構 成 比		
			令和2年度	令和元年度	比 較
自 主 財 源	県 税	827,935,419,508 <sup>円</sup>	37.60 <sup>%</sup>	48.39 <sup>%</sup>	△ 10.79 <sup>ポイント</sup>
	分担金及び負担金	6,606,040,071	0.30	0.39	△ 0.09
	使用料及び手数料	28,128,214,474	1.28	1.74	△ 0.46
	財産収入	2,480,441,722	0.11	0.06	0.05
	寄附金	552,144,545	0.03	0.02	0.01
	繰入金	16,321,673,316	0.74	1.52	△ 0.78
	繰越金	39,401,174,104	1.79	1.05	0.74
	諸収入	362,229,436,245	16.45	9.57	6.88
	小 計	1,283,654,543,985	58.30	62.74	△ 4.44
依 存 財 源	地方譲与税	92,363,593,012	4.20	5.45	△ 1.25
	地方特例交付金	4,507,014,000	0.20	0.48	△ 0.28
	地方交付税	189,787,699,000	8.62	11.28	△ 2.66
	交通安全対策金 特別交付金	1,366,448,000	0.06	0.07	△ 0.01
	国庫支出金	424,144,407,003	19.26	9.13	10.13
	県 債	205,987,900,000	9.36	10.85	△ 1.49
	小 計	918,157,061,015	41.70	37.26	4.44
合 計	2,201,811,605,000	100.00	100.00	-	

## ウ 款別決算状況

### (ア)第1款 県 税

調定額847,062,928,624円に対し、収入済額は827,935,419,508円、不納欠損額は1,052,808,166円、収入未済額は18,074,700,950円である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
令和2年度	824,180,000,000 <sup>円</sup>	847,062,928,624 <sup>円</sup>	827,935,419,508 <sup>円</sup>	1,052,808,166 <sup>円</sup>	18,074,700,950 <sup>円</sup>	3,755,419,508 <sup>円</sup>
令和元年度	809,498,000,000	828,159,877,573	812,112,628,897	1,191,077,789	14,856,170,887	2,614,628,897
増減額	14,682,000,000	18,903,051,051	15,822,790,611	△ 138,269,623	3,218,530,063	-

## 令和2年度税目別収入状況

予算現額に対する収入率は100.46パーセントであり、また、調定額に対する収入率は97.74パーセントである。

税目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の前年度対比率
県 税 (A)	円 824,180,000,000	円 847,062,928,624	円 827,935,419,508	円 1,052,808,166	円 18,074,700,950	% 100.46	% 97.74	% 101.95
(1) 県民税	289,968,000,000	302,566,019,715	290,171,646,768	887,041,720	11,507,331,227	100.07	95.90	100.01
(2) 事業税	135,985,000,000	143,972,966,028	139,185,927,794	40,952,402	4,746,085,832	102.35	96.68	95.51
(3) 地方消費税	254,596,000,000	254,596,000,000	254,596,000,000	0	0	100.00	100.00	112.65
(4) 不動産取得税	16,893,000,000	17,589,048,049	16,612,105,832	25,681,421	951,260,796	98.34	94.45	92.06
(5) 県たばこ税	6,499,000,000	6,434,141,561	6,434,105,455	0	36,106	99.00	100.00	98.86
(6) ゴルフ場利用税	3,556,000,000	3,898,052,900	3,849,871,750	0	48,181,150	108.26	98.76	91.86
(7) 軽油引取税	38,522,000,000	38,663,832,528	38,654,386,879	0	9,445,649	100.34	99.98	96.01
(8) 自動車税	77,679,000,000	78,226,618,900	77,945,030,786	239,171	281,348,943	100.34	99.64	101.83
(9) 鉦区税	40,000,000	41,087,100	41,087,100	0	0	102.72	100.00	98.55
(10) 狩猟税	30,000,000	30,442,400	30,442,400	0	0	101.47	100.00	94.04
(11) 旧法による税	412,000,000	1,044,719,443	414,814,744	98,893,452	531,011,247	-	-	-
自動車取得税	1,000,000	804,785	317,000	0	487,785	-	-	-
自動車税	411,000,000	1,043,914,658	414,497,744	98,893,452	530,523,462	-	-	-
令和元年度決算額(B)	809,498,000,000	828,159,877,573	812,112,628,897	1,191,077,789	14,856,170,887	100.32	98.06	98.42
増減額 (C) (A)-(B)	14,682,000,000	18,903,051,051	15,822,790,611	△ 138,269,623	3,218,530,063	-	-	-
増減率 (C)/(B)×100	% 1.81	% 2.28	% 1.95	% △ 11.61	% 21.66	-	-	-

最近5か年間の県税収入状況は次表のとおりである。

## 年度別県税収入状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率
令和2年度	円 847,062,928,624	円 827,935,419,508	円 1,052,808,166	円 18,074,700,950	% 97.74
令和元年度	828,159,877,573	812,112,628,897	1,191,077,789	14,856,170,887	98.06
平成30年度	842,624,989,680	825,120,765,382	1,392,343,007	16,111,881,291	97.92
平成29年度	835,945,423,733	816,816,933,830	1,560,621,545	17,567,868,358	97.71
平成28年度	803,844,444,767	781,887,416,312	1,780,239,210	20,176,789,245	97.27

(イ)第2款 地方譲与税

特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律、地方揮発油譲与税法、石油ガス譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律並びに航空機燃料譲与税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも92,363,593,012円である。収入済額を前年度と比べると859,924,768円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和2年度	92,167,920,000	92,363,593,012	92,363,593,012	0	0	195,673,012
令和元年度	91,530,000,000	91,503,668,244	91,503,668,244	0	0	△ 26,331,756
増減額	637,920,000	859,924,768	859,924,768	0	0	-

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減 額
特別法人事業譲与税	88,559,640,000	-	88,559,640,000
地方法人特別譲与税	-	87,714,980,000	△ 87,714,980,000
地方揮発油譲与税	3,110,873,012	3,163,097,244	△ 52,224,232
石油ガス譲与税	86,502,000	119,879,000	△ 33,377,000
自動車重量譲与税	483,012,000	397,685,000	85,327,000
森林環境譲与税	116,920,000	77,946,000	38,974,000
航空機燃料譲与税	6,646,000	30,081,000	△ 23,435,000
計	92,363,593,012	91,503,668,244	859,924,768

(ウ)第3款 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも4,507,014,000円である。収入済額を前年度と比べると3,474,948,000円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和2年度	4,507,014,000	4,507,014,000	4,507,014,000	0	0	0
令和元年度	8,660,891,000	7,981,962,000	7,981,962,000	0	0	△ 678,929,000
増減額	△ 4,153,877,000	△ 3,474,948,000	△ 3,474,948,000	0	0	-

(エ)第4款 地方交付税

地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも189,787,699,000円である。収入済額を前年度と比べると491,418,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和2年度	189,682,122,000	189,787,699,000	189,787,699,000	0	0	105,577,000
令和元年度	187,978,042,000	189,296,281,000	189,296,281,000	0	0	1,318,239,000
増減額	1,704,080,000	491,418,000	491,418,000	0	0	-

地方交付税の内訳	令和2年度	令和元年度	増減額
普通交付税	185,982,122,000 <sup>円</sup>	176,978,042,000 <sup>円</sup>	9,004,080,000 <sup>円</sup>
特別交付税	3,805,577,000	12,318,239,000	△ 8,512,662,000
計	189,787,699,000	189,296,281,000	491,418,000

**(オ)第5款 交通安全対策特別交付金**

道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,366,448,000円である。収入済額を前年度と比べると152,713,000円増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和2年度	1,300,000,000 <sup>円</sup>	1,366,448,000 <sup>円</sup>	1,366,448,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	66,448,000 <sup>円</sup>
令和元年度	1,300,000,000	1,213,735,000	1,213,735,000	0	0	△ 86,265,000
増減額	0	152,713,000	152,713,000	0	0	-

**(カ)第6款 分担金及び負担金**

調定額6,786,151,533円に対し、収入済額は6,606,040,071円、不納欠損額は23,759,580円、収入未済額は156,351,882円である。前年度に比べ収入済額は45,889,023円、収入未済額は6,417,836円それぞれ増加し、不納欠損額は540,667円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和2年度	11,622,963,008 <sup>円</sup>	6,786,151,533 <sup>円</sup>	6,606,040,071 <sup>円</sup>	23,759,580 <sup>円</sup>	156,351,882 <sup>円</sup>	△ 5,016,922,937 <sup>円</sup>
令和元年度	9,044,166,160	6,734,385,341	6,560,151,048	24,300,247	149,934,046	△ 2,484,015,112
増減額	2,578,796,848	51,766,192	45,889,023	△ 540,667	6,417,836	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は民生費負担金23,759,580円であり、収入未済額は民生費負担金156,320,562円、衛生費負担金31,320円である。

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	299,635,268 <sup>円</sup>	119,555,126 <sup>円</sup>	23,759,580 <sup>円</sup>	156,320,562 <sup>円</sup>
衛生費負担金	43,486,534	43,455,214	0	31,320
環境費負担金	9,247,059	9,247,059	0	0
農林水産業費負担金	2,067,803,001	2,067,803,001	0	0
土木費負担金	4,186,702,014	4,186,702,014	0	0
教育費負担金	179,277,657	179,277,657	0	0
計	6,786,151,533	6,606,040,071	23,759,580	156,351,882

(キ)第7款 使用料及び手数料

調定額28,489,012,224円に対し、収入済額は28,128,214,474円、不納欠損額は6,141,038円、収入未済額は354,656,712円である。前年度に比べ収入済額は1,041,612,791円、収入未済額は64,396,401円それぞれ減少し、不納欠損額は3,197,394円増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和2年度	28,561,481,000	28,489,012,224	28,128,214,474	6,141,038	354,656,712	△ 433,266,526
令和元年度	29,477,680,000	29,591,824,022	29,169,827,265	2,943,644	419,053,113	△ 307,852,735
増減額	△ 916,199,000	△ 1,102,811,798	△ 1,041,612,791	3,197,394	△ 64,396,401	-

使用料の収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は農林水産使用料190,320円、土木使用料5,871,618円、教育使用料79,100円であり、収入未済額は総務使用料353,526円、商工使用料549,000円、土木使用料351,779,652円、教育使用料1,974,534円である。

使 用 料				
科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	149,143,656	148,790,130	0	353,526
民生使用料	10,349,010	10,349,010	0	0
衛生使用料	413,572,849	413,572,849	0	0
環境使用料	39,515,877	39,515,877	0	0
農林水産使用料	135,231,340	135,041,020	190,320	0
商工使用料	107,832,450	107,283,450	0	549,000
土木使用料	8,153,871,267	7,796,219,997	5,871,618	351,779,652
教育使用料	10,656,940,406	10,654,886,772	79,100	1,974,534
計	19,666,456,855	19,305,659,105	6,141,038	354,656,712

手数料の収入状況は次表のとおりである。

手 数 料				
科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	26,360	26,360	0	0
民生手数料	14,744,300	14,744,300	0	0
衛生手数料	92,850,724	92,850,724	0	0
農林水産手数料	67,928,420	67,928,420	0	0
商工手数料	15,374,030	15,374,030	0	0
警察手数料	237,356,500	237,356,500	0	0
教育手数料	155,382,850	155,382,850	0	0
証紙収入	8,238,892,185	8,238,892,185	0	0
計	8,822,555,369	8,822,555,369	0	0

(ク)第8款 国庫支出金

国庫負担金、国庫補助金及び委託金であり、調定額、収入済額とも424,144,407,003円である。収入済額を前年度と比べると270,836,643,026円増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和2年度	675,959,129,949	424,144,407,003	424,144,407,003	0	0	△ 251,814,722,946
令和元年度	208,136,038,652	153,307,763,977	153,307,763,977	0	0	△ 54,828,274,675
増減額	467,823,091,297	270,836,643,026	270,836,643,026	0	0	-

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
国庫負担金	123,213,667,402	111,259,266,407	11,954,400,995
国庫補助金	296,566,292,729	37,947,210,806	258,619,081,923
委託金	4,364,446,872	4,101,286,764	263,160,108
計	424,144,407,003	153,307,763,977	270,836,643,026

(ケ)第9款 財産収入

財産運用収入及び財産売払収入であり、調定額、収入済額とも2,480,441,722円である。前年度に比べ収入済額は1,454,922,138円増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和2年度	2,484,064,000	2,480,441,722	2,480,441,722	0	0	△ 3,622,278
令和元年度	980,539,000	1,025,519,584	1,025,519,584	0	0	44,980,584
増減額	1,503,525,000	1,454,922,138	1,454,922,138	0	0	-

財産運用収入				
科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財産貸付収入	345,022,169	345,022,169	0	0
利子及び配当金	45,458,690	45,458,690	0	0
計	390,480,859	390,480,859	0	0

財産売払収入				
科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
不動産売払収入	1,731,302,395	1,731,302,395	0	0
物品売払収入	73,491,738	73,491,738	0	0
生産物売払収入	285,166,730	285,166,730	0	0
計	2,089,960,863	2,089,960,863	0	0



**(コ)第10款 寄附金**

寄附金の受入れであり、調定額、収入済額とも552,144,545円である。収入済額を前年度と比べると223,794,437円増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和2年度	501,242,000	552,144,545	552,144,545	0	0	50,902,545
令和元年度	293,515,000	328,350,108	328,350,108	0	0	34,835,108
増減額	207,727,000	223,794,437	223,794,437	0	0	-

**(サ)第11款 繰入金**

特別会計繰入金及び基金繰入金であり、調定額、収入済額とも16,321,673,316円である。収入済額を前年度と比べると9,253,142,874円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和2年度	37,119,205,000	16,321,673,316	16,321,673,316	0	0	△ 20,797,531,684
令和元年度	33,283,794,000	25,574,816,190	25,574,816,190	0	0	△ 7,708,977,810
増減額	3,835,411,000	△ 9,253,142,874	△ 9,253,142,874	0	0	-

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
特別会計繰入金	206,773,413	210,173,509	△ 3,400,096
基金繰入金	16,114,899,903	25,364,642,681	△ 9,249,742,778
計	16,321,673,316	25,574,816,190	△ 9,253,142,874

**(シ)第12款 繰越金**

前年度繰越事業費繰越財源充当額であり、調定額、収入済額とも39,401,174,104円である。収入済額を前年度と比べると21,742,606,504円増加している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和2年度	39,401,174,166	39,401,174,104	39,401,174,104	0	0	△ 62
令和元年度	17,658,567,227	17,658,567,600	17,658,567,600	0	0	373
増減額	21,742,606,939	21,742,606,504	21,742,606,504	0	0	-

**(ス)第13款 諸収入**

延滞金加算金及び過料、貸付金元利収入等であり、調定額364,258,549,909円に対し、収入済額は362,229,436,245円、不納欠損額は82,604,425円、収入未済額は1,946,509,239円である。前年度に比べ収入済額は201,657,555,990円、不納欠損額は23,936,507円それぞれ増加し、収入未済額は27,160,289円減少している。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和2年度	415,988,483,512	364,258,549,909	362,229,436,245	82,604,425	1,946,509,239	△ 53,759,047,267
令和元年度	226,351,036,930	162,604,217,701	160,571,880,255	58,667,918	1,973,669,528	△ 65,779,156,675
増減額	189,637,446,582	201,654,332,208	201,657,555,990	23,936,507	△ 27,160,289	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は延滞金加算金及び過料16,716,150円、貸付金元利収入7,723,751円、雑入58,164,524円であり、収入未済額は延滞金加算金及び過料184,229,261円、貸付金元利収入58,795,996円、雑入1,703,483,982円である。

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	1,915,276,134	1,714,330,723	16,716,150	184,229,261
県 預 金 利 子	527,580	527,580	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	337,642,423,517	337,575,903,770	7,723,751	58,795,996
受 託 事 業 収 入	11,177,735	11,177,735	0	0
収 益 事 業 収 入	11,704,219,566	11,704,219,566	0	0
利 子 割 精 算 金 収 入	173	173	0	0
雑 入	12,984,925,204	11,223,276,698	58,164,524	1,703,483,982
計	364,258,549,909	362,229,436,245	82,604,425	1,946,509,239

#### (七)第14款 県 債

調定額、収入済額とも205,987,900,000円である。収入済額を前年度と比べると23,962,460,001円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和2年度	257,077,633,000	205,987,900,000	205,987,900,000	0	0	△ 51,089,733,000
令和元年度	218,319,633,000	182,025,439,999	182,025,439,999	0	0	△ 36,294,193,001
増減額	38,758,000,000	23,962,460,001	23,962,460,001	0	0	-

## (2)歳 出

令和2年度一般会計歳出決算の状況は、前年度に比べ支出済額において509,447,089,967円(31.08パーセント)増加しており、翌年度繰越額において62,295,756,944円増加(繰越明許費56,228,063,634円(54.53パーセント)増加、事故繰越し6,067,693,310円(82.09パーセント)増加)、不用額において166,297,681,755円(178.66パーセント)増加している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	対予算比率					
			継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越し		支出 済 額	繰越 明許 費	事故 繰越 し	不 用 額		
令和2年度	円 2,580,552,431,635	円 2,148,376,507,030	円 0	円 159,341,020,693	円 13,458,954,886	円 259,375,949,026	% 83.25	% 0.00	% 6.18	% 0.52	% 10.05	
令和元年度	円 1,842,511,902,969	円 1,638,929,417,063	円 0	円 103,112,957,059	円 7,391,261,576	円 93,078,267,271	% 88.95	% 0.00	% 5.60	% 0.40	% 5.05	
対前 年度 比較 増減	金額	円 738,040,528,666	円 509,447,089,967	円 0	円 56,228,063,634	円 6,067,693,310	円 166,297,681,755	-	-	-	-	-
	率	% 40.06	% 31.08	% 0.00	% 54.53	% 82.09	% 178.66	ポイント △ 5.70	ポイント 0.00	ポイント 0.58	ポイント 0.12	ポイント 5.00

## ア 支出状況

歳出決算額の款別支出状況及び構成比は、次表に示すとおりである。

予算現額に対する支出率は83.25パーセントで、前年度に比べ5.70ポイント減少しており、商工費、教育費及び民生費で決算額の53.34パーセントを占めている。

科 目	予算現額	支出済額	支出率	款別構成比		
				2年度	元年度	比較
議 会 費	円 2,633,049,000	円 2,526,202,928	% 95.94	% 0.12	% 0.16	ポイント △ 0.04
総 務 費	円 123,221,997,640	円 118,815,770,958	% 96.42	% 5.53	% 7.12	ポイント △ 1.59
民 生 費	円 382,984,373,412	円 360,663,492,689	% 94.17	% 16.79	% 17.70	ポイント △ 0.91
衛 生 費	円 188,360,326,000	円 148,064,791,097	% 78.61	% 6.89	% 3.62	ポイント 3.27
環 境 費	円 6,479,116,800	円 5,537,127,093	% 85.46	% 0.26	% 0.29	ポイント △ 0.03
労 働 費	円 3,491,142,000	円 3,025,599,358	% 86.67	% 0.14	% 0.17	ポイント △ 0.03
農 林 水 産 業 費	円 99,347,765,862	円 62,531,618,097	% 62.94	% 2.91	% 2.89	ポイント 0.02
商 工 費	円 654,462,751,947	円 416,224,469,818	% 63.60	% 19.37	% 8.55	ポイント 10.82
土 木 費	円 201,855,916,431	円 129,437,248,243	% 64.12	% 6.02	% 6.61	ポイント △ 0.59
警 察 費	円 149,636,940,474	円 147,275,295,760	% 98.42	% 6.86	% 8.98	ポイント △ 2.12
教 育 費	円 376,237,209,000	円 369,093,310,742	% 98.10	% 17.18	% 22.86	ポイント △ 5.68
災 害 復 旧 費	円 6,394,240,259	円 3,810,871,300	% 59.60	% 0.18	% 0.06	ポイント 0.12
公 債 費	円 220,903,226,000	円 220,842,388,923	% 99.97	% 10.28	% 13.00	ポイント △ 2.72
諸 支 出 金	円 162,544,376,810	円 160,528,320,024	% 98.76	% 7.47	% 7.99	ポイント △ 0.52
予 備 費	円 2,000,000,000	円 0	% -	% 0.00	% 0.00	ポイント 0.00
総 計	円 2,580,552,431,635	円 2,148,376,507,030	% 83.25	% 100.00	% 100.00	ポイント -

## イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、繰越明許費159,341,020,693円(対予算比率6.18パーセント)、事故繰越し13,458,954,886円(対予算比率0.52パーセント)となっている。

なお、繰越理由の主なものは、年度末に近い時期に緊急で事業を実施する必要が生じ、適正な事業実施期間を確保するためによるものである。

科 目	予 算 現 額	継続費逐次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金 額	対予算比率	金 額	対予算比率	金 額	対予算比率
議 会 費	2,633,049,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0.00 <sup>%</sup>	0 <sup>円</sup>	0.00 <sup>%</sup>	0 <sup>円</sup>	0.00 <sup>%</sup>
総 務 費	123,221,997,640	0	0.00	1,407,272,017	1.14	6,014,602	0.00
民 生 費	382,984,373,412	0	0.00	1,750,014,564	0.46	250,987,000	0.07
衛 生 費	188,360,326,000	0	0.00	1,542,187,291	0.82	1,856,918,416	0.99
環 境 費	6,479,116,800	0	0.00	203,246,000	3.14	0	0.00
労 働 費	3,491,142,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
農 林 水 産 業 費	99,347,765,862	0	0.00	15,571,564,137	15.67	6,768,248,664	6.81
商 工 費	654,462,751,947	0	0.00	80,500,127,387	12.30	0	0.00
土 木 費	201,855,916,431	0	0.00	54,385,554,475	26.94	3,961,670,704	1.96
警 察 費	149,636,940,474	0	0.00	601,043,122	0.40	0	0.00
教 育 費	376,237,209,000	0	0.00	2,962,012,000	0.79	25,364,000	0.01
災 害 復 旧 費	6,394,240,259	0	0.00	382,999,700	5.99	589,751,500	9.22
公 債 費	220,903,226,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	162,544,376,810	0	0.00	35,000,000	0.02	0	0.00
予 備 費	2,000,000,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総 計	2,580,552,431,635	0	0.00	159,341,020,693	6.18	13,458,954,886	0.52

## ウ 不用額

不用額は、次表のとおりで、259,375,949,026円(対予算比率10.05パーセント)となっている。

科 目	予 算 現 額	不 用 額	対 予 算 比 率
議 会 費	2,633,049,000 <sup>円</sup>	106,846,072 <sup>円</sup>	4.06 <sup>%</sup>
総 務 費	123,221,997,640	2,992,940,063	2.43
民 生 費	382,984,373,412	20,319,879,159	5.31
衛 生 費	188,360,326,000	36,896,429,196	19.59
環 境 費	6,479,116,800	738,743,707	11.40
労 働 費	3,491,142,000	465,542,642	13.33
農 林 水 産 業 費	99,347,765,862	14,476,334,964	14.57
商 工 費	654,462,751,947	157,738,154,742	24.10
土 木 費	201,855,916,431	14,071,443,009	6.97
警 察 費	149,636,940,474	1,760,601,592	1.18
教 育 費	376,237,209,000	4,156,522,258	1.10
災 害 復 旧 費	6,394,240,259	1,610,617,759	25.19
公 債 費	220,903,226,000	60,837,077	0.03
諸 支 出 金	162,544,376,810	1,981,056,786	1.22
予 備 費	2,000,000,000	2,000,000,000	100.00
総 計	2,580,552,431,635	259,375,949,026	10.05

## エ 款別決算状況

### (ア) 第1款 議会費

予算現額2,633,049,000円に対し、支出済額2,526,202,928円で、その内訳(目)は、議会費1,896,374,668円、事務局費629,828,260円であり、前年度に比べ119,910,030円減少している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	2,633,049,000 <sup>円</sup>	2,526,202,928 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	106,846,072 <sup>円</sup>
令和元年度	2,728,256,000	2,646,112,958	0	82,143,042
増減額	△ 95,207,000	△ 119,910,030	0	24,703,030

### (イ) 第2款 総務費

予算現額123,221,997,640円に対し、支出済額118,815,770,958円で、その主なもの(項)は、総務管理費80,547,490,985円、徴税費18,331,608,991円、企画費10,383,204,702円であり、前年度に比べ2,171,633,165円増加している。

翌年度繰越額は1,413,286,619円で、前年度に比べ869,151,021円減少している。

このうち繰越明許費は1,407,272,017円で、その主なもの(目)は、計画調査費745,931,751円、知事選挙費433,039,231円であり、その理由は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったことなどによるものである。

事故繰越しは交通計画費6,014,602円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の影響を受け、工期の遅れが生じ、年度内に事業が完了できなくなったことによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	123,221,997,640 <sup>円</sup>	118,815,770,958 <sup>円</sup>	1,413,286,619 <sup>円</sup>	2,992,940,063 <sup>円</sup>
令和元年度	120,475,468,000	116,644,137,793	2,282,437,640	1,548,892,567
増減額	2,746,529,640	2,171,633,165	△ 869,151,021	1,444,047,496

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
私立学校振興費	4,275,091,601 <sup>円</sup>	庁舎等建設費	2,416,880,812 <sup>円</sup>
委託統計費	2,426,874,188	参議院議員選挙費	2,172,291,614
知事選挙費	1,492,501,828	防災総務費	1,783,678,402
賦課徴収費	1,070,566,381	財政管理費	1,252,334,703

### (ウ) 第3款 民生費

予算現額382,984,373,412円に対し、支出済額360,663,492,689円で、その主なもの(項)は、社会福祉費279,425,272,790円、児童福祉費72,450,615,570円、生活保護費5,446,084,084円であり、前年度に比べ70,607,013,746円増加している。

翌年度繰越額は2,001,001,564円で、前年度に比べ232,432,848円減少している。

このうち繰越明許費は1,750,014,564円で、その内訳(目)は、老人福祉費912,330,653円、障害者福祉費591,835,911円、児童措置費245,848,000円であり、その理由は、国補正予算のため、年度内に十分な工期がとれなくなったことなどによるものである。

事故繰越しは250,987,000円で、その内訳(目)は、老人福祉費139,923,000円、障害者福祉費111,064,000円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響及び資材供給の遅れにより、年度内の事業完了が見込めなくなったことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	382,984,373,412 <sup>円</sup>	360,663,492,689 <sup>円</sup>	2,001,001,564 <sup>円</sup>	20,319,879,159 <sup>円</sup>
令和元年度	297,559,155,056	290,056,478,943	2,233,434,412	5,269,241,701
増減額	85,425,218,356	70,607,013,746	△ 232,432,848	15,050,637,458

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
社会福祉総務費	35,706,052,102 <sup>円</sup>	国民健康保険指導費	1,176,420,633 <sup>円</sup>
老人福祉費	18,630,764,435	扶 助 費	225,186,605
児童措置費	11,065,467,542	生活保護総務費	59,522,361

#### (エ)第4款 衛生費

予算現額188,360,326,000円に対し、支出済額148,064,791,097円で、その主なもの(項)は、公衆衛生費93,056,198,397円、医薬費53,682,497,505円であり、前年度に比べ88,699,589,513円増加している。

翌年度繰越額は、3,399,105,707円で、前年度に比べ3,243,370,707円増加している。

このうち繰越明許費は、1,542,187,291円で、その主なもの(目)は、予防費1,256,206,000円、成人病対策費188,578,190円、医務費61,900,000円であり、その理由は、国補正予算により、適正な事業の実施期間を確保できなくなったことなどによるものである。

事故繰越しは1,856,918,416円で、その内訳(目)は、予防費1,855,729,416円、成人病対策費1,189,000円であり、その理由は、全国的な発注集中により、年度内に納品が完了しない見込みとなったことなどによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令和2年度	188,360,326,000 <sup>円</sup>	148,064,791,097 <sup>円</sup>	3,399,105,707 <sup>円</sup>	36,896,429,196 <sup>円</sup>
令和元年度	61,078,358,920	59,365,201,584	155,735,000	1,557,422,336
増 減 額	127,281,967,080	88,699,589,513	3,243,370,707	35,339,006,860

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
予 防 費	49,667,629,991 <sup>円</sup>	保健師等指導管理費	59,010,591 <sup>円</sup>
医 務 費	30,584,174,260	保健医療大学費	13,303,291

#### (オ)第5款 環境費

予算現額6,479,116,800円に対し、支出済額5,537,127,093円で、その主なもの(目)は、環境総務費2,470,555,672円、自然保護費1,343,921,263円、水質保全費683,790,906円であり、前年度に比べ796,885,466円増加している。

翌年度繰越額は203,246,000円で、前年度に比べ487,580,800円減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その内訳(目)は、廃棄物対策費176,300,000円、水質保全費15,000,000円、自然保護費11,946,000円であり、その理由は、先行工事の遅延により、工事完成後予定していた事前調査の発注が遅れ、年度内完了が困難となったことなどによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令和2年度	6,479,116,800 <sup>円</sup>	5,537,127,093 <sup>円</sup>	203,246,000 <sup>円</sup>	738,743,707 <sup>円</sup>
令和元年度	5,800,284,000	4,740,241,627	690,826,800	369,215,573
増 減 額	678,832,800	796,885,466	△ 487,580,800	369,528,134

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
自然保護費	531,822,877 <sup>円</sup>	大 気 保 全 費	28,667,783 <sup>円</sup>
廃棄物対策費	242,867,933	環 境 総 務 費	16,415,339

(カ)第6款 労働費

予算現額3,491,142,000円に対し、支出済額3,025,599,358円で、その主なもの(項)は、職業訓練費1,454,462,055円、労政費996,394,030円、労働力対策費427,445,241円であり、前年度に比べ186,097,543円増加している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 2 年 度	3,491,142,000 <sup>円</sup>	3,025,599,358 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	465,542,642 <sup>円</sup>
令 和 元 年 度	3,191,619,000	2,839,501,815	19,317,000	332,800,185
増 減 額	299,523,000	186,097,543	△ 19,317,000	132,742,457

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
職 業 訓 練 校 費	148,031,570 <sup>円</sup>	雇 用 対 策 費	12,545,597 <sup>円</sup>
職 業 訓 練 総 務 費	39,989,156	労 働 福 祉 費	3,188,377

(キ)第7款 農林水産業費

予算現額99,347,765,862円に対し、支出済額62,531,618,097円で、その主なもの(項)は、農業費27,931,510,133円、農地費17,748,501,868円、水産業費9,729,641,817円であり、前年度に比べ15,171,411,422円増加している。

翌年度繰越額は22,339,812,801円で、前年度に比べ17,626,667,061円減少している。

このうち繰越明許費は15,571,564,137円で、その主なもの(目)は、漁港建設費3,158,925,774円、畜産振興費2,389,199,000円、経営体育成基盤整備事業費1,914,305,925円であり、その理由は、地元、関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

事故繰越しは6,768,248,664円で、その主なもの(目)は、農業構造改善対策費6,301,515,800円、治山費206,798,500円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症の影響等による工事の遅延などによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 2 年 度	99,347,765,862 <sup>円</sup>	62,531,618,097 <sup>円</sup>	22,339,812,801 <sup>円</sup>	14,476,334,964 <sup>円</sup>
令 和 元 年 度	93,640,517,919	47,360,206,675	39,966,479,862	6,313,831,382
増 減 額	5,707,247,943	15,171,411,422	△ 17,626,667,061	8,162,503,582

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
農 地 構 造 改 善 対 策 費	12,901,948,789 <sup>円</sup>	農 林 総 合 研 究 セ ン タ ー 費	2,348,736,961 <sup>円</sup>
家 畜 保 健 衛 生 費	2,935,730,593	園 芸 果 樹 農 業 振 興 費	1,023,040,142
畜 産 振 興 費	755,774,472	経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 費	654,828,604
水 産 業 振 興 費	701,954,710	土 地 改 良 調 査 指 導 費	642,312,301

(ク)第8款 商工費

予算現額654,462,751,947円に対し、支出済額416,224,469,818円で、その主なもの(項)は、工鉦業費337,872,976,419円、商業費76,386,612,358円であり、前年度に比べ276,079,445,483円増加している。

翌年度繰越額は80,500,127,387円で、前年度に比べ77,092,991,440円増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、主なもの(目)は、商業振興費76,690,481,387円、観光費2,547,646,000円であり、その理由は、年度末に近い時期に緊急で事業を実施する必要が生じ、適正な事業実施期間を確保したことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	654,462,751,947	416,224,469,818	80,500,127,387	157,738,154,742
令和元年度	207,573,535,000	140,145,024,335	3,407,135,947	64,021,374,718
増減額	446,889,216,947	276,079,445,483	77,092,991,440	93,716,780,024

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
中小企業振興費	206,270,340,923	銃砲火薬ガス等取締費	1,509,658
商業振興費	68,676,350,765	計量検定費	1,047,307
観光費	795,806,077	鉦業振興費	529,937

(ケ)第9款 土木費

予算現額201,855,916,431円に対し、支出済額129,437,248,243円で、その主なもの(項)は、道路橋りょう費53,316,042,972円、河川海岸費33,962,280,401円、都市計画費15,923,729,393円であり、前年度に比べ21,106,975,998円増加している。

翌年度繰越額は58,347,225,179円で、前年度に比べ5,476,228,748円増加している。

このうち繰越明許費は54,385,554,475円で、その主なもの(目)は、道路新設改良費14,628,136,288円、河川改良費13,327,998,707円、街路事業費7,478,646,729円であり、その理由は、地元関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

事故繰越しは3,961,670,704円で、その主なもの(目)は、海岸保全費1,326,784,000円、道路新設改良費1,274,040,800円、砂防費498,166,400円であり、その理由は、新型コロナウイルス感染症の影響等による工事の遅延などによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	201,855,916,431	129,437,248,243	58,347,225,179	14,071,443,009
令和元年度	168,266,387,427	108,330,272,245	52,870,996,431	7,065,118,751
増減額	33,589,529,004	21,106,975,998	5,476,228,748	7,006,324,258

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
河川改良費	9,108,394,160	土木総務費	389,236,138
海岸保全費	2,870,301,346	橋りょう新設改良費	296,101,702
道路維持費	2,488,104,739	土地区画整理費	38,097,423
建築指導費	1,704,927,502	都市計画総務費	29,482,893
住宅建設費	1,046,625,320	営繕諸費	82,003



(コ)第10款 警察費

予算現額149,636,940,474円に対し、支出済額147,275,295,760円で、その内訳(項)は、警察管理費130,398,349,319円、警察活動費9,034,381,131円、空港警備隊費7,842,565,310円であり、前年度に比べ121,166,517円増加している。

翌年度繰越額は601,043,122円で、前年度に比べ431,751,352円減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その内訳(目)は、交通安全施設費247,251,000円、警察本部費216,459,122円、警察施設費137,333,000円であり、その理由は、入札不調となり、適正工期の確保が困難になったことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	149,636,940,474 <sup>円</sup>	147,275,295,760 <sup>円</sup>	601,043,122 <sup>円</sup>	1,760,601,592 <sup>円</sup>
令和元年度	149,373,697,160	147,154,129,243	1,032,794,474	1,186,773,443
増減額	263,243,314	121,166,517	△431,751,352	573,828,149

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
交通安全施設費	1,174,080,676 <sup>円</sup>	空港警備隊費	996,409,344 <sup>円</sup>
警察施設費	688,736,204	警察本部費	608,709,217
刑事警察費	90,171,181	装備費	145,787,787

(サ)第11款 教育費

予算現額376,237,209,000円に対し、支出済額369,093,310,742円で、その主なもの(項)は、小学校費123,747,325,309円、高等学校費79,675,787,404円、中学校費71,122,413,889円であり、前年度に比べ5,459,578,026円減少している。

翌年度繰越額は2,987,376,000円で、前年度に比べ265,266,000円増加している。

このうち繰越明許費は2,962,012,000円で、その主なもの(目)は、教育振興費2,400,500,000円、学校建設費208,300,000円、特別支援学校振興費151,500,000円であり、その理由は、国補正予算により、適正な工期の確保が困難になったことなどによるものである。

事故繰越しは25,364,000円であり、その内訳(目)は、文化振興費22,900,000円、学校建設費2,464,000円であり、その理由は、当初の事業計画の内容に変更があり、適正な工期の確保のためなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	376,237,209,000 <sup>円</sup>	369,093,310,742 <sup>円</sup>	2,987,376,000 <sup>円</sup>	4,156,522,258 <sup>円</sup>
令和元年度	379,796,717,332	374,552,888,768	2,722,110,000	2,521,718,564
増減額	△3,559,508,332	△5,459,578,026	265,266,000	1,634,803,694

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
教育指導費	1,837,050,304 <sup>円</sup>	教職員費(中学校費)	2,211,390,033 <sup>円</sup>
教職員人事費	1,333,413,073	体育施設費	2,019,148,855
特別支援学校振興費	405,021,272	高等学校総務費	1,936,049,399
特別支援学校管理費	316,181,585	教職員費(小学校費)	1,722,823,186

(シ)第12款 災害復旧費

予算現額6,394,240,259円に対し、支出済額3,810,871,300円で、その内訳(項)は、土木施設災害復旧費2,735,753,805円、農林水産施設災害復旧費1,075,117,495円であり、前年度に比べ2,798,334,536円増加している。

翌年度繰越額は、972,751,200円で、前年度に比べ4,106,989,059円減少している。

このうち繰越明許費は382,999,700円で、その内訳(目)は、河川海岸災害復旧費244,324,700円、林業災害復旧費91,485,000円、漁港災害復旧費47,190,000円であり、その理由は、入札不調により、適正工期を確保できなかったことなどによるものである。

事故繰越しは589,751,500円で、その主なもの(目)は、河川海岸災害復旧費298,299,700円、耕地災害復旧費147,328,000円、道路橋りょう災害復旧費104,021,800円であり、その理由は、工事の施工に伴う状況変化により、不測の日数を要したことから、年度内に工事が完了しなかったことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	6,394,240,259	3,810,871,300	972,751,200	1,610,617,759
令和元年度	7,536,691,155	1,012,536,764	5,079,740,259	1,444,414,132
増減額	△ 1,142,450,896	2,798,334,536	△ 4,106,989,059	166,203,627

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
河川海岸災害復旧費	1,260,465,071	漁港災害復旧費	32,489,646
耕地災害復旧費	683,356,611	農業施設災害復旧費	2,202,000

(ス)第13款 公債費

予算現額220,903,226,000円に対し、支出済額220,842,388,923円で、その主なもの(目)は、繰出金155,189,253,503円、元金60,662,711,964円、利子4,237,110,934円であり、前年度に比べ7,734,295,459円増加している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	220,903,226,000	220,842,388,923	0	60,837,077
令和元年度	213,204,678,000	213,108,093,464	0	96,584,536
増減額	7,698,548,000	7,734,295,459	0	△ 35,747,459

(セ)第14款 諸支出金

予算現額162,544,376,810円に対し、支出済額160,528,320,024円で、その主なもの(項)は、地方消費税交付金132,261,223,000円、法人事業税交付金6,226,061,000円、株式等譲渡所得割交付金5,785,096,000円であり、前年度に比べ29,553,729,175円増加している。

翌年度繰越額は35,000,000円で、前年度に比べ8,210,810円減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、文化会館整備費35,000,000円であり、その理由は、入札不調により、適正工期を確保できなかったことによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	162,544,376,810	160,528,320,024	35,000,000	1,981,056,786
令和元年度	132,205,250,000	130,974,590,849	43,210,810	1,187,448,341
増減額	30,339,126,810	29,553,729,175	△ 8,210,810	793,608,445

(ソ)第15款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
令和元年度	81,288,000	0	0	81,288,000
増減額	1,918,712,000	0	0	1,918,712,000

### 3 特別会計

特別会計は、財政調整基金ほか17会計である。

特別会計の歳入歳出決算合計額は、前年度に比べ収入済額において58,297,299,304円、支出済額において43,072,112,795円、歳入歳出差引額において15,225,186,509円それぞれ増加している。

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度繰越額	歳入歳出差引額
令和2年度	1,759,489,490,068	1,769,709,121,176	1,715,835,131,753	5,881,866,273	53,873,989,423
令和元年度	1,701,356,291,763	1,711,411,821,872	1,672,763,018,958	11,892,964,427	38,648,802,914
増減額	58,133,198,305	58,297,299,304	43,072,112,795	△ 6,011,098,154	15,225,186,509

#### (1) 財政調整基金

予算現額17,846,000,000円に対し、収入済額、支出済額とも3,503,811,458円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも503,452,052円減少している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金3,500,000,000円で、支出済額は、財政調整基金積立金3,503,811,458円で、不用額の内訳は、一般会計繰出金14,340,000,000円、財政調整基金積立金2,188,542円である。

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
令和2 年度	17,846,000,000	3,503,811,458	3,503,811,458	0	0	△ 14,342,188,542	3,503,811,458	0	14,342,188,542	0
令和元 年度	4,012,000,000	4,007,263,510	4,007,263,510	0	0	△ 4,736,490	4,007,263,510	0	4,736,490	0
増減額	13,834,000,000	△ 503,452,052	△ 503,452,052	0	0	-	△ 503,452,052	0	14,337,452,052	0

#### (2) 県債管理事業

予算現額501,424,092,000円に対し、収入済額、支出済額とも501,423,181,186円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも2,721,475,515円増加している。

収入済額の主なものは、特別勘定収入の一般会計借換債226,944,000,000円、一般会計繰入金155,189,253,503円で、支出済額の主なものは、特別勘定の公債費の元金477,608,299,666円で、不用額の主なものは、特別勘定の公債費の利子562,936円である。

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
令和2 年度	501,424,092,000	501,423,181,186	501,423,181,186	0	0	△ 910,814	501,423,181,186	0	910,814	0
令和元 年度	498,718,702,000	498,701,705,671	498,701,705,671	0	0	△ 16,996,329	498,701,705,671	0	16,996,329	0
増減額	2,705,390,000	2,721,475,515	2,721,475,515	0	0	-	2,721,475,515	0	△ 16,085,515	0

### (3) 地方消費税清算

予算現額686,690,000,000円に対し、収入済額は697,554,019,826円、支出済額は683,065,232,655円であり、前年度に比べ収入済額において104,289,233,531円、支出済額において98,456,968,395円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、地方消費税の貨物割341,387,060,666円、地方消費税清算金243,158,000,368円、地方消費税の譲渡割104,352,436,757円で、支出済額の内訳は、地方消費税清算金427,043,877,368円、一般会計繰出金254,596,000,000円、地方消費税徴収取扱費負担金1,425,355,287円で、不用額の主なものは、地方消費税清算金3,624,766,632円であり、歳入歳出差引額は14,488,787,171円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和2 年度	686,690,000,000	697,554,019,826	697,554,019,826	0	0	10,864,019,826	683,065,232,655	0	3,624,767,345	14,488,787,171
令和元 年度	584,738,000,000	593,264,786,295	593,264,786,295	0	0	8,526,786,295	584,608,264,260	0	129,735,740	8,656,522,035
増減額	101,952,000,000	104,289,233,531	104,289,233,531	0	0	-	98,456,968,395	0	3,495,031,605	5,832,265,136

### (4) 自動車税証紙

予算現額4,432,000,000円に対し、収入済額は4,495,557,090円、支出済額は4,222,236,600円であり、前年度に比べ収入済額において2,854,639,700円、支出済額において2,819,571,200円それぞれ減少している。

収入済額の内訳は、県税4,187,168,100円、繰越金308,388,990円で、支出済額は、一般会計繰出金4,222,236,600円で、不用額は、一般会計繰出金209,763,400円であり、歳入歳出差引額は273,320,490円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和2 年度	4,432,000,000	4,495,557,090	4,495,557,090	0	0	63,557,090	4,222,236,600	0	209,763,400	273,320,490
令和元 年度	7,454,000,000	7,350,196,790	7,350,196,790	0	0	△ 103,803,210	7,041,807,800	0	412,192,200	308,388,990
増減額	△ 3,022,000,000	△ 2,854,639,700	△ 2,854,639,700	0	0	-	△ 2,819,571,200	0	△ 202,428,800	△ 35,068,500

(5) 市町村振興資金

予算現額3,958,736,000円に対し、収入済額は3,958,736,142円、支出済額は1,267,800,000円であり、前年度に比べ収入済額において401,548,424円、支出済額において368,600,000円それぞれ増加している。

収入済額の内訳は、繰越金2,657,987,718円、雑入1,300,748,424円で、支出済額の内訳は、一般事業貸付費1,081,200,000円、特別事業貸付費186,600,000円で、不用額の内訳は、一般事業貸付費1,618,800,000円、特別事業貸付費1,072,136,000円であり、歳入歳出差引額は2,690,936,142円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との較比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和2年度	円 3,958,736,000	円 3,958,736,142	円 3,958,736,142	円 0	円 0	円 142	円 1,267,800,000	円 0	円 2,690,936,000	円 2,690,936,142
令和元年度	円 3,557,188,000	円 3,557,187,718	円 3,557,187,718	円 0	円 0	円 △ 282	円 899,200,000	円 0	円 2,657,988,000	円 2,657,987,718
増減額	円 401,548,000	円 401,548,424	円 401,548,424	円 0	円 0	円 -	円 368,600,000	円 0	円 32,948,000	円 32,948,424

(6) 母子父子寡婦福祉資金

予算現額333,421,000円に対し、収入済額は373,202,790円、支出済額は124,660,799円であり、前年度に比べ収入済額において60,282,802円増加し、支出済額において39,381,782円減少している。

収入済額の主なものは、母子福祉資金元利収入211,615,726円、繰越金148,877,407円で、支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付費111,825,399円で、不用額の主なものは、母子福祉資金貸付費176,692,601円、寡婦福祉資金貸付費16,111,000円であり、歳入歳出差引額は248,541,991円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との較比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和2年度	円 333,421,000	円 672,723,998	円 373,202,790	円 1,010,524	円 298,510,684	円 39,781,790	円 124,660,799	円 0	円 208,760,201	円 248,541,991
令和元年度	円 279,980,000	円 633,235,358	円 312,919,988	円 250,000	円 320,065,370	円 32,939,988	円 164,042,581	円 0	円 115,937,419	円 148,877,407
増減額	円 53,441,000	円 39,488,640	円 60,282,802	円 760,524	円 △ 21,554,686	円 -	円 △ 39,381,782	円 0	円 92,822,782	円 99,664,584

(7) 心身障害者扶養年金事業

予算現額758,368,000円に対し、収入済額は756,515,151円、支出済額は756,415,151円であり、前年度に比べ収入済額において5,798,291円、支出済額において5,898,291円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、年金収入426,040,000円、一般会計繰入金136,959,145円で、支出済額は、心身障害者扶養年金事業費756,415,151円で、不用額は、心身障害者扶養年金事業費1,952,849円であり、歳入歳出差引額は100,000円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和2年度	758,368,000	756,515,151	756,515,151	0	0	△ 1,852,849	756,415,151	0	1,952,849	100,000
令和元年度	754,579,000	750,716,860	750,716,860	0	0	△ 3,862,140	750,516,860	0	4,062,140	200,000
増減額	3,789,000	5,798,291	5,798,291	0	0	-	5,898,291	0	△ 2,109,291	△ 100,000

(8) 国民健康保険事業

予算現額515,586,568,000円に対し、収入済額は524,821,448,376円、支出済額は502,190,003,418円であり、前年度に比べ収入済額において4,779,324,158円、支出済額において19,760,074,139円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金176,254,728,785円、国民健康保険事業費納付金164,200,478,983円で、支出済額の主なものは、国民健康保険事業費396,592,536,128円、法定納付金等105,596,286,720円で、不用額の主なものは、国民健康保険事業費13,266,940,872円、法定納付金等129,623,280円であり、歳入歳出差引額は22,631,444,958円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和2年度	515,586,568,000	524,821,448,376	524,821,448,376	0	0	9,234,880,376	502,190,003,418	0	13,396,564,582	22,631,444,958
令和元年度	525,095,172,000	529,600,772,534	529,600,772,534	0	0	4,505,600,534	521,950,077,557	0	3,145,094,443	7,650,694,977
増減額	△ 9,508,604,000	△ 4,779,324,158	△ 4,779,324,158	0	0	-	△ 19,760,074,139	0	10,251,470,139	14,980,749,981

(9) 日本コンベンションセンター国際展示場事業

予算現額2,592,164,000円に対し、収入済額は3,220,277,196円、支出済額は2,317,132,717円であり、前年度に比べ収入済額において3,313,924,274円、支出済額において3,528,410,269円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場使用料2,237,600,102円、繰越金688,658,484円で、支出済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費2,315,406,429円、公債費の利子1,639,096円で、不用額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費275,028,571円であり、歳入歳出差引額は903,144,479円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令 和 2 年 度	2,592,164,000	3,222,049,290	3,220,277,196	0	1,772,094	628,113,196	2,317,132,717	0	275,031,283	903,144,479
令 和 元 年 度	5,984,179,000	6,536,236,584	6,534,201,470	263,020	1,772,094	550,022,470	5,845,542,986	0	138,636,014	688,658,484
増 減 額	△ 3,392,015,000	△ 3,314,187,294	△ 3,313,924,274	△ 263,020	0	-	△ 3,528,410,269	0	136,395,269	214,485,995

(10) 小規模企業者等設備導入資金

予算現額271,124,000円に対し、収入済額は469,125,826円、支出済額は269,054,602円であり、前年度に比べ収入済額において168,399,234円、支出済額において102,758,233円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、繰越金265,712,225円、雑入196,042,067円で、支出済額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付費121,796,147円、一般会計繰出金101,699,824円で、不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付費2,066,853円であり、歳入歳出差引額は200,071,224円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
令 和 2 年 度	271,124,000	490,760,686	469,125,826	0	21,634,860	198,001,826	269,054,602	0	2,069,398	200,071,224
令 和 元 年 度	390,932,000	661,768,920	637,525,060	0	24,243,860	246,593,060	371,812,835	0	19,119,165	265,712,225
増 減 額	△ 119,808,000	△ 171,008,234	△ 168,399,234	0	△ 2,609,000	-	△ 102,758,233	0	△ 17,049,767	△ 65,641,001

(11) 工業団地整備事業

予算現額16,064,000円に対し、収入済額は5,623,799,957円、支出済額は15,061,312円であり、前年度に比べ収入済額において363,101,813円、支出済額において348,040,501円それぞれ減少している。

収入済額は、繰越金5,623,799,957円で、支出済額の主なものは、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費の工業団地整備事業費14,977,600円で、不用額の主なものは、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費の工業団地整備事業費1,001,400円であり、歳入歳出差引額は5,608,738,645円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令 和 2 年 度	16,064,000	5,623,799,957	5,623,799,957	0	0	5,607,735,957	15,061,312	0	1,002,688	5,608,738,645
令 和 元 年 度	389,848,000	5,986,901,770	5,986,901,770	0	0	5,597,053,770	363,101,813	0	26,746,187	5,623,799,957
増 減 額	△ 373,784,000	△ 363,101,813	△ 363,101,813	0	0	-	△ 348,040,501	0	△ 25,743,499	△ 15,061,312

(12) 就農支援資金

予算現額136,985,000円に対し、収入済額は137,063,458円、支出済額は135,270,545円であり、前年度に比べ収入済額において3,130,421円、支出済額において106,416,387円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金105,078,879円、貸付金元利収入31,024,824円で、支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金の公債費89,550,000円、就農支援資金貸付金44,775,000円で、不用額の主なものは、農業改良資金貸付金の公債費1,000,079円であり、歳入歳出差引額は1,792,913円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令 和 2 年 度	136,985,000	219,041,859	137,063,458	0	81,978,401	78,458	135,270,545	0	1,714,455	1,792,913
令 和 元 年 度	135,332,000	220,076,096	133,933,037	2,000,000	84,143,059	△ 1,398,963	28,854,158	0	106,477,842	105,078,879
増 減 額	1,653,000	△ 1,034,237	3,130,421	△ 2,000,000	△ 2,164,658	-	106,416,387	0	△ 104,763,387	△ 103,285,966



(13) 営林事業

予算現額288,546,000円に対し、収入済額は275,707,699円、支出済額は248,077,958円であり、前年度に比べ収入済額において17,064,739円、支出済額において5,003,887円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金202,734,000円、農林水産業費国庫負担金27,155,233円で、支出済額の内訳は、県有林事業費191,141,708円、県行造林費56,936,250円で、不用額の内訳は、県有林事業費6,178,292円、県行造林費180,750円であり、歳入歳出差引額は27,629,741円となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なものは、県行造林費27,796,000円であり、その理由は、入札不調によるものである。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和2年度	288,546,000	275,707,699	275,707,699	0	0	△ 12,838,301	248,077,958	34,109,000	6,359,042	27,629,741
令和元年度	265,418,000	258,642,960	258,642,960	0	0	△ 6,775,040	243,074,071	0	22,343,929	15,568,889
増減額	23,128,000	17,064,739	17,064,739	0	0	-	5,003,887	34,109,000	△ 15,984,887	12,060,852

(14) 林業・木材産業改善資金

予算現額122,486,000円に対し、収入済額は121,735,373円、支出済額は23,119,965円であり、前年度に比べ収入済額において33,807円減少し、支出済額において23,050,179円増加している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金121,679,713円、業務勘定収入の一般会計繰入金19,965円で、支出済額の内訳は、林業・木材産業改善資金貸付金23,100,000円、取扱事務費19,965円で、不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金98,580,000円であり、歳入歳出差引額は98,615,408円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和2年度	122,486,000	164,665,624	121,735,373	0	42,930,251	△ 750,627	23,119,965	0	99,366,035	98,615,408
令和元年度	122,484,000	164,713,431	121,769,180	0	42,944,251	△ 714,820	69,786	0	122,414,214	121,699,394
増減額	2,000	△ 47,807	△ 33,807	0	△ 14,000	-	23,050,179	0	△ 23,048,179	△ 23,083,986

(15) 沿岸漁業改善資金

予算現額471,080,000円に対し、収入済額は468,505,986円、支出済額は109,407,185円であり、前年度に比べ収入済額において8,081,590円減少し、支出済額において74,899,248円増加している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金442,071,769円、貸付金元利収入26,253,637円で、支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金の公債費72,828,000円で、不用額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金360,372,000円であり、歳入歳出差引額は359,098,801円となっている。

区分	予算現額	歳入					歳出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和2年度	471,080,000	470,009,623	468,505,986	0	1,503,637	△ 2,574,014	109,407,185	0	361,672,815	359,098,801
令和元年度	476,242,000	478,628,807	476,587,576	0	2,041,231	345,576	34,507,937	0	441,734,063	442,079,639
増減額	△ 5,162,000	△ 8,619,184	△ 8,081,590	0	△ 537,594	-	74,899,248	0	△ 80,061,248	△ 82,980,838

(16) 港湾整備事業

予算現額3,409,726,500円に対し、収入済額は4,922,521,905円、支出済額は2,825,278,283円であり、前年度に比べ収入済額において1,324,228,627円、支出済額において1,163,785,741円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、繰越金1,936,800,736円、県債の土木債1,825,200,000円で、支出済額の主なものは、港湾施設整備費1,825,305,802円、港湾施設運営費578,413,824円で、不用額の主なものは、港湾施設運営費293,181,176円であり、歳入歳出差引額は2,097,243,622円となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なものは、港湾施設整備費50,158,500円であり、その理由は、関係者との調整、協議に不測の日数を要したことによるものである。

区分	予算現額	歳入					歳出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和2年度	3,409,726,500	4,922,521,905	4,922,521,905	0	0	1,512,795,405	2,825,278,283	89,758,500	494,689,717	2,097,243,622
令和元年度	2,572,814,000	3,598,293,278	3,598,293,278	0	0	1,025,479,278	1,661,492,542	753,584,500	157,736,958	1,936,800,736
増減額	836,912,500	1,324,228,627	1,324,228,627	0	0	-	1,163,785,741	△ 663,826,000	336,952,759	160,442,886

(17) 土地区画整理事業

予算現額19,959,057,568円に対し、収入済額は16,369,440,000円、支出済額は13,051,577,419円であり、前年度に比べ収入済額において5,926,102,548円、支出済額において7,427,679,294円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、雑入3,956,570,116円、土木債2,733,700,000円で、支出済額の内訳は、金田西地区土地区画整理事業費2,209,612,996円、運動公園周辺地区土地区画整理事業費4,197,706,704円、柏北部中央地区土地区画整理事業費5,179,162,735円、木地区土地区画整理事業費1,465,094,984円で、不用額の主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費758,669,792円、柏北部中央地区土地区画整理事業費296,120,912円であり、歳入歳出差引額は3,317,862,581円である。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は5,596,085,773円で、その主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費2,483,921,306円、柏北部中央地区土地区画整理事業費2,461,058,213円であり、その理由は、補償交渉の遅延等によるものである。

事故繰越しは161,913,000円で、その主なものは、木地区土地区画整理事業費55,970,000円であり、その理由は、補償交渉の遅延等によるものである。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和2年度	19,959,057,568	16,369,440,000	16,369,440,000	0	0	△ 3,589,617,568	13,051,577,419	5,757,998,773	1,149,481,376	3,317,862,581
令和元年度	27,116,222,903	22,295,542,548	22,295,542,548	0	0	△ 4,820,680,355	20,479,256,713	5,711,316,568	925,649,622	1,816,285,835
増減額	△ 7,157,165,335	△ 5,926,102,548	△ 5,926,102,548	0	0	-	△ 7,427,679,294	46,682,205	223,831,754	1,501,576,746

(18) 奨学資金

予算現額1,193,072,000円に対し、収入済額は1,214,471,757円、支出済額は287,810,500円であり、前年度に比べ収入済額において257,180,564円増加し、支出済額において47,372,300円減少している。

収入済額の主なものは、繰越金622,108,393円、雑入492,363,364円で、支出済額は、奨学資金貸付事業費287,810,500円で、不用額は、奨学資金貸付事業費905,261,500円であり、歳入歳出差引額は926,661,257円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和2年度	1,193,072,000	1,394,296,566	1,214,471,757	0	179,824,809	21,399,757	287,810,500	0	905,261,500	926,661,257
令和元年度	959,740,000	1,116,592,168	957,291,193	0	159,300,975	△ 2,448,807	335,182,800	0	624,557,200	622,108,393
増減額	233,332,000	277,704,398	257,180,564	0	20,523,834	-	△ 47,372,300	0	280,704,300	304,552,864

#### 4 実質収支

令和2年度一般会計及び特別会計の実質収支は次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	2,201,811,605,000 <sup>円</sup>	1,769,709,121,176 <sup>円</sup>
2	歳 出 総 額	2,148,376,507,030	1,715,835,131,753
3	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	53,435,097,970	53,873,989,423
4	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	9,165,198,559
		(3) 事故繰越し繰越額	4,262,634,193
5	実 質 収 支 額 (A-B)	40,007,265,218	52,991,965,962

## 5 財 産

令和2年度における財産の状況は次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 行政財産

令和2年度中において土地が1,344,701平方メートル、建物が390,653平方メートル減少している。

土地について増加した主なものは、公共用財産のうち、公園142平方メートルである。また、減少した主なものは、公共用財産のうち、その他の施設1,285,315平方メートルである。

建物について減少した主なものは、公共用財産のうち、その他の施設373,784平方メートルである。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎	24,272 <sup>m<sup>2</sup></sup>	- <sup>m<sup>2</sup></sup>	24,272 <sup>m<sup>2</sup></sup>	93,485 <sup>m<sup>2</sup></sup>	- <sup>m<sup>2</sup></sup>	93,485 <sup>m<sup>2</sup></sup>
その他の 行政機関	警察(消防)施設	20 <sup>m<sup>2</sup></sup>	587,968	415,786	△ 3,280	412,506
	その他の施設	△ 54,763	2,884,072	720,918	△ 7,611	713,307
公共用 財産	学 校	△ 4,085	7,352,123	2,135,666	△ 182	2,135,484
	公 営 住 宅	8	1,710,023	1,216,001	△ 5,796	1,210,205
	公 園	142	3,426,393	4,523	-	4,523
	その他の施設	△ 1,285,315	3,712,100	766,150	△ 373,784	392,366
山 林	59,488,888	△ 708	59,488,180	-	-	-
合 計	80,529,832	△ 1,344,701	79,185,131	5,352,529	△ 390,653	4,961,876

##### (イ) 普通財産

令和2年度中において土地が18,014平方メートル、建物が395平方メートル減少している。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
山 林	332,003 <sup>m<sup>2</sup></sup>	799 <sup>m<sup>2</sup></sup>	332,802 <sup>m<sup>2</sup></sup>	- <sup>m<sup>2</sup></sup>	- <sup>m<sup>2</sup></sup>	- <sup>m<sup>2</sup></sup>
職 員 住 宅	64,969	137	65,106	35,568	-	35,568
そ の 他	2,676,340	△ 18,950	2,657,390	130,595	△ 395	130,200
合 計	3,073,312	△ 18,014	3,055,298	166,163	△ 395	165,768

#### イ 山 林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	所 有	△ 708 <sup>m<sup>2</sup></sup>	59,488,180 <sup>m<sup>2</sup></sup>	272,820 <sup>m<sup>3</sup></sup>	- <sup>m<sup>3</sup></sup>	272,820 <sup>m<sup>3</sup></sup>
	分 収	△ 393,614	25,192,086	104,491	△ 24,522	79,969
普通財産	所 有	799	332,802	-	-	-
合 計	85,406,591	△ 393,523	85,013,068	377,311	△ 24,522	352,789

※所有に係る面積は、「ア 土地及び建物」の再掲である。

ウ 動 産  
行政財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	船 舶	隻 4	隻 -	隻 4
		総トン 885	総トン -	総トン 885
	浮 棧 橋	個 1	個 -	個 1

エ 物 権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	地 上 権	㎡ 31,614	㎡ △ 15,916	㎡ 15,698
普通財産	地 上 権	198	-	198
	鉱 業 権	106,171,900	-	106,171,900
合 計		106,203,712	△ 15,916	106,187,796

オ 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	特 許 権	件 16	件 1	件 17
	著 作 権	7	-	7
	商 標 権	19	△ 1	18
	育成者権	30	△ 1	29
合 計		72	△ 1	71

カ 有価証券

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
普通財産	株 券	千円 55,776,884	千円 -	千円 55,776,884

キ 出資による権利

令和2年度中に増加した主なものは、埼玉県道路公社293,481千円で、減少した主なものは、地方公共団体金融機構15,000千円である。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	(公財)都道府県 センターほか85件	千円 60,601,742	千円 357,041	千円 60,958,783

(2) 物 品

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機 械 器 具		台 5,831	台 17	台 5,848
車 両		台 2,111	台 92	台 2,203
船 舶		隻 56	隻 -	隻 56
動 物		頭 6	頭 3	頭 9
合 計		8,004	112	8,116

(3) 債 権

令和2年度中に増加した主なものは、医師修学資金貸付金560,700千円、市町村一般振興資金貸付金444,536千円で、減少した主なものは、常磐新線建設資金無利子貸付金5,747,794千円、住宅供給公社貸付金1,001,267千円である。

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市町村一般振興資金貸付金 ほか34件		千円 74,871,870	千円 △ 6,718,177	千円 68,153,693

#### (4) 基金

令和2年度末における基金の総額は830,085,994千円で、前年度に比べ13,048,765千円増加している。増加した主なものは、県債管理基金(現金)38,690,841千円、安心こども基金2,975,070千円、ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金870,000千円である。減少した主なものは、財政調整基金10,836,189千円、県債管理基金(有価証券)6,371,020千円、災害復興・地域再生基金3,134,848千円である。

基金名	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		千円	千円	千円
財政調整基金	現金	50,587,586	△ 10,836,189	39,751,397
県債管理基金	現金	101,531,517	38,690,841	140,222,358
	有価証券	493,666,675	△ 6,371,020	487,295,655
土地開発基金	現金	400,000	0	400,000
	債権	1,400,000	0	1,400,000
災害救助基金	現金	3,966,365	△ 1,164,214	2,802,151
社会福祉・医療施設整備等推進基金	現金	3,207,929	△ 718,096	2,489,833
心身障害者扶養年金基金	現金	27,217	△ 388	26,829
地域環境保全基金	現金	400,000	59,833	459,833
中山間地域農村活性化基金	現金	398,619	△ 4,882	393,737
	有価証券	179,609	0	179,609
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	現金	384,272	△ 94,223	290,049
	有価証券	398,344	0	398,344
美術品等取得基金	現金	686,260	0	686,260
	物品	1,313,740	0	1,313,740
介護保険財政安定化基金	現金	3,279,745	13,129	3,292,874
警察本部庁舎等建設基金	現金	7,222,240	△ 745,257	6,476,983
安心こども基金	現金	417,881	2,975,070	3,392,951
国民健康保険財政安定化基金	現金	13,095,011	△ 298,819	12,796,192
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	6,596,773	420	6,597,193
地域医療介護総合確保基金	現金	13,590,979	△ 3,128,557	10,462,422
災害復興・地域再生基金	現金	10,897,955	△ 3,134,848	7,763,107
県有施設長寿命化等推進基金	現金	71,081,410	△ 2,888,072	68,193,338
農地中間管理事業等推進基金	現金	402,277	△ 178,838	223,439
社会資本整備等推進基金	現金	31,904,825	2,875	31,907,700
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	0	870,000	870,000
合計		817,037,229	13,048,765	830,085,994

# 参考

## 1 令和2年度一般会計歳入決算状況

科 目	予 算			現 額		調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計		
1 県 税	841,311,000,000	△ 17,131,000,000	0	824,180,000,000	847,062,928,624	
2 地 方 譲 与 税	102,701,000,000	△ 10,533,080,000	0	92,167,920,000	92,363,593,012	
3 地 方 特 例 交 付 金	3,152,000,000	1,355,014,000	0	4,507,014,000	4,507,014,000	
4 地 方 交 付 税	186,000,000,000	3,682,122,000	0	189,682,122,000	189,787,699,000	
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	1,366,448,000	
6 分 担 金 及 び 負 担 金	9,240,086,000	391,862,000	1,991,015,008	11,622,963,008	6,786,151,533	
7 使 用 料 及 び 手 数 料	30,005,490,000	△ 1,444,009,000	0	28,561,481,000	28,489,012,224	
8 国 庫 支 出 金	170,253,180,000	459,979,931,000	45,726,018,949	675,959,129,949	424,144,407,003	
9 財 産 収 入	1,262,505,000	1,221,559,000	0	2,484,064,000	2,480,441,722	
10 寄 附 金	4,714,000	496,528,000	0	501,242,000	552,144,545	
11 繰 入 金	74,130,250,000	△ 37,011,045,000	0	37,119,205,000	16,321,673,316	
12 繰 越 金	0	6,950,728,000	32,450,446,166	39,401,174,166	39,401,174,104	
13 諸 収 入	220,079,003,000	194,986,242,000	923,238,512	415,988,483,512	364,258,549,909	
14 県 債	180,046,066,000	47,618,067,000	29,413,500,000	257,077,633,000	205,987,900,000	
総 計	1,819,485,294,000	650,562,919,000	110,504,218,635	2,580,552,431,635	2,223,509,136,992	

## 2 令和2年度一般会計歳出決算状況

科 目	予 算			現 額		計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減		
1 議 会 費	2,765,162,000	△ 132,113,000	0	0	2,633,049,000	
2 総 務 費	122,088,960,000	△ 1,149,400,000	2,282,437,640	0	123,221,997,640	
3 民 生 費	314,344,029,000	66,406,910,000	2,233,434,412	0	382,984,373,412	
4 衛 生 費	65,391,272,000	122,813,319,000	155,735,000	0	188,360,326,000	
5 環 境 費	5,617,550,000	170,740,000	690,826,800	0	6,479,116,800	
6 労 働 費	3,986,012,000	△ 514,187,000	19,317,000	0	3,491,142,000	
7 農 林 水 産 業 費	50,377,787,000	9,003,499,000	39,966,479,862	0	99,347,765,862	
8 商 工 費	204,899,919,000	446,155,697,000	3,407,135,947	0	654,462,751,947	
9 土 木 費	129,328,793,000	19,656,127,000	52,870,996,431	0	201,855,916,431	
10 警 察 費	152,585,976,000	△ 3,981,830,000	1,032,794,474	0	149,636,940,474	
11 教 育 費	382,587,467,000	△ 9,072,368,000	2,722,110,000	0	376,237,209,000	
12 災 害 復 旧 費	1,942,592,000	△ 628,092,000	5,079,740,259	0	6,394,240,259	
13 公 債 費	224,124,517,000	△ 3,221,291,000	0	0	220,903,226,000	
14 諸 支 出 金	159,295,258,000	3,205,908,000	43,210,810	0	162,544,376,810	
15 予 備 費	150,000,000	1,850,000,000	0	0	2,000,000,000	
総 計	1,819,485,294,000	650,562,919,000	110,504,218,635	0	2,580,552,431,635	



収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	構 成 比		
					収入済額	不納欠損額	収入未済額
円	円	円	%	%	%	%	%
827,935,419,508	1,052,808,166	18,074,700,950	100.46	97.74	37.60	90.34	88.03
92,363,593,012	0	0	100.21	100.00	4.20	0.00	0.00
4,507,014,000	0	0	100.00	100.00	0.20	0.00	0.00
189,787,699,000	0	0	100.06	100.00	8.62	0.00	0.00
1,366,448,000	0	0	105.11	100.00	0.06	0.00	0.00
6,606,040,071	23,759,580	156,351,882	56.84	97.35	0.30	2.04	0.76
28,128,214,474	6,141,038	354,656,712	98.48	98.73	1.28	0.53	1.73
424,144,407,003	0	0	62.75	100.00	19.26	0.00	0.00
2,480,441,722	0	0	99.85	100.00	0.11	0.00	0.00
552,144,545	0	0	110.16	100.00	0.03	0.00	0.00
16,321,673,316	0	0	43.97	100.00	0.74	0.00	0.00
39,401,174,104	0	0	100.00	100.00	1.79	0.00	0.00
362,229,436,245	82,604,425	1,946,509,239	87.08	99.44	16.45	7.09	9.48
205,987,900,000	0	0	80.13	100.00	9.36	0.00	0.00
2,201,811,605,000	1,165,313,209	20,532,218,783	85.32	99.02	100.00	100.00	100.00

支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算に対する 支出率	構 成 比	
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			支出済額	不用額
円	円	円	円	円	%	%	%
2,526,202,928	0	0	0	106,846,072	95.94	0.12	0.04
118,815,770,958	0	1,407,272,017	6,014,602	2,992,940,063	96.42	5.53	1.15
360,663,492,689	0	1,750,014,564	250,987,000	20,319,879,159	94.17	16.79	7.84
148,064,791,097	0	1,542,187,291	1,856,918,416	36,896,429,196	78.61	6.89	14.23
5,537,127,093	0	203,246,000	0	738,743,707	85.46	0.26	0.29
3,025,599,358	0	0	0	465,542,642	86.67	0.14	0.18
62,531,618,097	0	15,571,564,137	6,768,248,664	14,476,334,964	62.94	2.91	5.58
416,224,469,818	0	80,500,127,387	0	157,738,154,742	63.60	19.37	60.81
129,437,248,243	0	54,385,554,475	3,961,670,704	14,071,443,009	64.12	6.02	5.43
147,275,295,760	0	601,043,122	0	1,760,601,592	98.42	6.86	0.68
369,093,310,742	0	2,962,012,000	25,364,000	4,156,522,258	98.10	17.18	1.60
3,810,871,300	0	382,999,700	589,751,500	1,610,617,759	59.60	0.18	0.62
220,842,388,923	0	0	0	60,837,077	99.97	10.28	0.02
160,528,320,024	0	35,000,000	0	1,981,056,786	98.76	7.47	0.76
0	0	0	0	2,000,000,000	0.00	0.00	0.77
2,148,376,507,030	0	159,341,020,693	13,458,954,886	259,375,949,026	83.25	100.00	100.00

# 参考

## 3 令和2年度特別会計歳入歳出決算状況

区分 会計名	歳入					
	予算現額	調定額	収入済額 ④	不納欠損額	収入未済額	一般会計繰入金
	円	円	円	円	円	円
財政調整基金	17,846,000,000	3,503,811,458	3,503,811,458	0	0	3,500,000,000
県債管理事業	501,424,092,000	501,423,181,186	501,423,181,186	0	0	155,189,253,503
地方消費税清算	686,690,000,000	697,554,019,826	697,554,019,826	0	0	0
自動車税証紙	4,432,000,000	4,495,557,090	4,495,557,090	0	0	0
市町村振興資金	3,958,736,000	3,958,736,142	3,958,736,142	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金	333,421,000	672,723,998	373,202,790	1,010,524	298,510,684	3,649,639
心身障害者扶養年金事業	758,368,000	756,515,151	756,515,151	0	0	136,959,145
国民健康保険事業	515,586,568,000	524,821,448,376	524,821,448,376	0	0	31,592,098,349
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	2,592,164,000	3,222,049,290	3,220,277,196	0	1,772,094	0
小規模企業者等設備導入資金	271,124,000	490,760,686	469,125,826	0	21,634,860	7,371,534
工業団地整備事業	16,064,000	5,623,799,957	5,623,799,957	0	0	0
就農支援資金	136,985,000	219,041,859	137,063,458	0	81,978,401	0
営林事業	288,546,000	275,707,699	275,707,699	0	0	202,734,000
林業・木材産業改善資金	122,486,000	164,665,624	121,735,373	0	42,930,251	19,965
沿岸漁業改善資金	471,080,000	470,009,623	468,505,986	0	1,503,637	165,185
港湾整備事業	3,409,726,500	4,922,521,905	4,922,521,905	0	0	0
土地区画整理事業	19,959,057,568	16,369,440,000	16,369,440,000	0	0	2,672,809,496
奨学資金	1,193,072,000	1,394,296,566	1,214,471,757	0	179,824,809	100,000,000
総計	1,759,489,490,068	1,770,338,286,436	1,769,709,121,176	1,010,524	628,154,736	193,405,060,816

歳 出							歳入歳出 差引額 ①-②	翌年度へ繰り越 すべき財源 ③	実質収支額 ①-②-③
予 算 現 額	支 出 済 額 ②	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	一 般 会 計 繰 出 金			
		継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し					
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
17,846,000,000	3,503,811,458	0	0	0	14,342,188,542	0	0	0	
501,424,092,000	501,423,181,186	0	0	0	910,814	0	0	0	
686,690,000,000	683,065,232,655	0	0	0	3,624,767,345	254,596,000,000	14,488,787,171	14,488,787,171	
4,432,000,000	4,222,236,600	0	0	0	209,763,400	4,222,236,600	273,320,490	273,320,490	
3,958,736,000	1,267,800,000	0	0	0	2,690,936,000	0	2,690,936,142	2,690,936,142	
333,421,000	124,660,799	0	0	0	208,760,201	0	248,541,991	248,541,991	
758,368,000	756,415,151	0	0	0	1,952,849	0	100,000	100,000	
515,586,568,000	502,190,003,418	0	0	0	13,396,564,582	0	22,631,444,958	22,631,444,958	
2,592,164,000	2,317,132,717	0	0	0	275,031,283	0	903,144,479	903,144,479	
271,124,000	269,054,602	0	0	0	2,069,398	101,699,824	200,071,224	200,071,224	
16,064,000	15,061,312	0	0	0	1,002,688	0	5,608,738,645	5,608,738,645	
136,985,000	135,270,545	0	0	0	1,714,455	0	1,792,913	1,792,913	
288,546,000	248,077,958	0	34,109,000	0	6,359,042	0	27,629,741	20,544,000	7,085,741
122,486,000	23,119,965	0	0	0	99,366,035	0	98,615,408	0	98,615,408
471,080,000	109,407,185	0	0	0	361,672,815	0	359,098,801	0	359,098,801
3,409,726,500	2,825,278,283	0	89,758,500	0	494,689,717	0	2,097,243,622	39,658,500	2,057,585,122
19,959,057,568	13,051,577,419	0	5,596,085,773	161,913,000	1,149,481,376	0	3,317,862,581	821,820,961	2,496,041,620
1,193,072,000	287,810,500	0	0	0	905,261,500	0	926,661,257	0	926,661,257
1,759,489,490,068	1,715,835,131,753	0	5,719,953,273	161,913,000	37,772,492,042	258,919,936,424	53,873,989,423	882,023,461	52,991,965,962

# 参考

## 4 令和2年度歳出決算額(支出済額)節別表

コード	節名	一般会計								
		01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05環境費	06労働費	07農林水産業費	08商工費	09土木費
1	報酬	1,368,218,368	994,519,146	699,945,894	452,550,448	147,228,910	137,783,109	339,516,098	35,626,628	393,539,229
2	給料	239,561,021	6,718,540,850	2,810,311,218	4,812,628,275	993,609,903	526,895,321	6,015,154,840	865,899,683	4,760,829,840
3	職員手当等	168,844,692	10,068,643,471	2,333,564,760	3,767,591,146	770,402,304	370,293,507	4,713,985,785	631,326,718	3,964,685,872
4	共済費	222,009,392	2,825,282,134	1,148,216,915	1,745,620,494	383,570,331	200,574,440	2,188,742,459	307,992,053	1,907,193,837
5	災害補償費	0	5,639,958	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	3,906,566	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	36,366	32,145,877	452,339,860	138,698,139	4,759,115	78,888,030	44,373,089	3,027,264	8,250,557
8	旅費	10,962,791	62,696,820	51,285,195	52,390,854	12,685,315	5,398,893	129,518,767	14,701,847	48,855,238
9	交際費	755,082	546,304	0	9,240	10,000	30,000	63,000	46,500	102,870
10	需用費	6,559,848	982,245,078	537,343,285	1,535,749,513	105,441,332	99,850,290	3,547,721,811	61,690,982	1,073,118,694
11	役務費	5,438,472	1,218,737,614	56,485,802	431,338,829	33,152,872	15,652,539	128,253,734	12,158,438	306,548,478
12	委託料	106,228,147	7,403,410,849	13,874,357,445	3,951,875,404	1,290,803,588	1,161,995,003	5,083,901,788	2,987,572,451	21,147,347,207
13	使用料及び賃借料	6,033,805	2,574,813,093	83,807,600	1,656,278,034	76,276,663	80,924,964	185,885,020	812,808,991	719,414,939
14	工事請負費	107,415	2,421,877,315	317,572,200	121,614,610	488,512,260	30,982,900	11,957,515,813	206,662,075	60,723,571,461
15	原材料費	0	0	0	0	0	0	8,465,363	0	38,871,208
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	7,447,142	2,088,740,077	2,020,902,592
17	備品購入費	4,686,309	295,257,047	549,423,826	203,862,027	74,478,599	105,849,093	182,983,912	90,747,976	37,411,125
18	負担金・補助及び交付金	386,761,220	73,283,470,423	296,417,422,362	103,966,718,810	1,014,988,201	209,984,141	26,810,710,644	77,393,190,547	24,505,218,521
19	扶助費	0	481,830,175	4,399,171,520	17,754,335,547	0	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	55,200,000	4,664,027,000	0	340,000	615,000,000	330,000,000,000	0
21	補償・補填及び賠償金	0	13,907,233	70,000	3,483	0	0	81,610,385	704,070,717	2,373,262,912
22	償還金・利子及び割引料	0	4,970,095,923	635,049,863	523,005,155	12,529,156	31,928	154,909,980	690,637	67,061,689
23	投資及び出資金	0	76,263,824	0	0	0	0	6,636,000	0	293,481,700
24	積立金	0	880,489,358	4,507,249,411	2,250,217,489	128,411,044	0	123,464,017	0	0
25	寄附金	0	0	1,100,000	35,000,000	0	0	0	0	0
26	公課費	0	1,451,900	868,400	1,276,600	267,500	125,200	2,839,300	144,700	2,435,222
27	繰出金	0	3,500,000,000	31,732,707,133	0	0	0	202,919,150	7,371,534	5,045,145,052
	合計	2,526,202,928	118,815,770,958	360,663,492,689	148,064,791,097	5,537,127,093	3,025,599,358	62,531,618,097	416,224,469,818	129,437,248,243

								特別会計		合計	
10警察費	11教育費	12災害復旧費	13公債費	14諸支出金	16繰上充入金	計	構成比	金額	構成比	金額	構成比
円	円	円	円	円	円	円	%	円	%	円	%
1,930,163,465	5,617,591,601	0	0	0	0	12,116,682,896	0.56	13,805,572	0.00	12,130,488,468	0.31
47,549,390,649	150,119,950,110	0	0	0	0	225,412,771,710	10.49	347,902,205	0.02	225,760,673,915	5.84
53,257,560,831	130,038,950,479	0	0	0	0	210,085,849,565	9.78	263,714,058	0.02	210,349,563,623	5.44
18,701,820,077	51,348,890,622	0	0	0	0	80,979,912,754	3.77	131,277,329	0.01	81,111,190,083	2.10
25,003,146	12,174	0	0	0	0	30,655,278	0.00	0	0.00	30,655,278	0.00
50,040,221	32,290,939	0	0	0	0	86,237,726	0.00	0	0.00	86,237,726	0.00
327,573,570	33,071,054	0	0	65,000	0	1,123,227,921	0.05	2,095,426	0.00	1,125,323,347	0.03
286,240,385	483,198,615	0	5,216	4,640	0	1,157,944,576	0.05	2,006,965	0.00	1,159,951,541	0.03
59,929	174,674	0	0	0	0	1,797,599	0.00	0	0.00	1,797,599	0.00
5,094,109,647	3,809,589,040	0	888,702	32,954,842	0	16,887,263,064	0.79	234,509,363	0.01	17,121,772,427	0.44
2,117,687,335	503,768,699	0	750,138,652	0	0	5,579,361,464	0.26	1,259,405,195	0.07	6,838,766,659	0.18
4,746,289,031	6,398,657,438	86,419,850	114,400	677,199,917	0	68,916,172,518	3.21	3,553,498,051	0.21	72,469,670,569	1.88
4,347,913,021	1,658,886,174	0	2,150,422	3,405,948	0	12,208,598,674	0.57	43,205,269	0.00	12,251,803,943	0.32
7,422,707,074	5,179,826,170	2,909,192,094	0	58,862,800	0	91,839,004,187	4.27	8,109,642,482	0.47	99,948,646,669	2.59
1,320,000	65,832,230	0	0	0	0	114,488,801	0.01	1,183,985	0.00	115,672,786	0.00
745,907,212	382,677,184	415,156	0	21,631,000	0	5,267,720,363	0.25	0	0.00	5,267,720,363	0.14
517,037,048	1,096,316,106	0	0	65,172,030	0	3,223,225,098	0.15	8,634,910	0.00	3,231,860,008	0.08
105,141,723	1,792,214,876	814,612,000	15,130	159,669,023,847	0	766,369,472,445	35.67	927,048,169,391	54.03	1,693,417,641,836	43.82
0	10,380,484,969	0	0	0	0	33,015,822,211	1.54	425,980,000	0.03	33,441,802,211	0.87
0	0	0	0	0	0	335,334,567,000	15.61	1,674,235,130	0.10	337,008,802,130	8.72
2,475,061	12,445,762	232,200	0	0	0	3,188,077,753	0.15	2,924,650,267	0.17	6,112,728,020	0.16
594,730	33,370,626	0	64,899,822,898	0	0	71,297,162,585	3.32	364,409,808,471	21.24	435,706,971,056	11.28
0	0	0	0	0	0	376,381,524	0.02	151,000	0.00	376,532,524	0.01
650,805	0	0	0	0	0	7,890,482,124	0.37	145,558,391,419	8.48	153,448,873,543	3.97
0	0	0	0	0	0	36,100,000	0.00	0	0.00	36,100,000	0.00
45,610,800	5,111,200	0	0	0	0	60,130,822	0.00	82,373,100	0.00	142,503,922	0.00
0	100,000,000	0	155,189,253,503	0	0	195,777,396,372	9.11	259,740,492,165	15.14	455,517,888,537	11.79
147,275,295,760	369,093,310,742	3,810,871,300	220,842,388,923	160,528,320,024	0	2,148,376,507,030	100.00	1,715,835,131,753	100.00	3,864,211,638,783	100.00

